

一 般 会 計

一 般 会 計 決 算

歳入では、根幹をなす市税において、事業所得の減による個人市民税の減、一部企業の減収による法人市民税の減、発電設備の一部廃止による固定資産税の減などにより、市税全体では 239,185,146円（1.5%）の減収となりました。歳入全体としては、住民税非課税世帯等臨時特別給付金に係る国庫補助金の減はあるものの、普通交付税や各種交付金の増などにより、前年度より増額となりました。

歳出では、新たなごみ処理施設である西知多クリーンセンターの整備に係る負担金の増、物価高騰対策に係る住民税非課税世帯等生活支援給付金などの給付金事業や、プレミアム付商品券事業を実施したことによる増などにより、前年度より増額となりました。

一般会計の決算状況は、歳入総額32,484,211,508円（対前年度 54,784,322円、0.2%の増額）、歳出総額は 31,182,185,425円（対前年度 351,543,894円、1.1%の増額）で、歳入歳出差引額は 1,302,026,083円となりました。

なお、住民税非課税世帯等生活支援給付金事業、住民税均等割課税世帯生活支援給付金事業、小学校特別教室空調設備整備事業などを明許繰越したほか、公園整備事業を事故繰越しました。

1 実質収支に関する調書

（単位 円）

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度
1	歳 入 総 額	32,484,211,508	32,429,427,186
2	歳 出 総 額	31,182,185,425	30,830,641,531
3	歳 入 歳 出 差 引 額	1,302,026,083	1,598,785,655
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	（1）継続費繰越額	0	0
	（2）繰越明許費繰越額	60,035,836	57,635,050
	（3）事故繰越し繰越額	2,776,813	0
	計	62,812,649	57,635,050
5	実 質 収 支 額	1,239,213,434	1,541,150,605
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	743,528,061	924,690,364

2 歳入の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 市税	15,338,492,376	47.2	△ 1.5	15,577,677,522	48.0	3.0
2 地方譲与税	315,525,996	1.0	1.1	312,033,463	1.0	△ 0.8
3 利子割交付金	5,538,000	0.0	△ 2.7	5,691,000	0.0	△ 32.5
4 配当割交付金	114,999,000	0.3	15.2	99,834,000	0.3	△ 3.4
5 株式等譲渡所得割交付金	118,443,000	0.4	72.6	68,640,000	0.2	△ 41.8
6 法人事業税交付金	157,210,000	0.5	6.1	148,233,000	0.5	49.0
7 地方消費税交付金	1,898,584,000	5.8	△ 0.8	1,913,856,000	5.9	4.2
8 環境性能割交付金	59,268,646	0.2	8.8	54,495,206	0.2	20.8
9 地方特例交付金	122,516,000	0.4	△ 4.4	128,156,000	0.4	△ 41.5
10 地方交付税	1,368,544,000	4.2	20.5	1,135,662,000	3.5	3.2
11 交通安全対策特別交付金	8,710,000	0.0	△ 10.8	9,761,000	0.0	△ 6.9
12 分担金及び負担金	50,384,276	0.1	20.5	41,818,352	0.1	39.3
13 使用料及び手数料	748,407,258	2.3	△ 1.4	759,304,408	2.3	△ 3.4
14 国庫支出金	4,836,878,846	14.9	△ 6.5	5,173,511,357	16.0	△ 23.5
15 県支出金	1,972,672,858	6.1	△ 5.8	2,093,757,871	6.5	16.0
16 財産収入	255,531,761	0.8	△ 72.8	938,046,731	2.9	1,481.8
17 寄附金	167,571,456	0.5	1.1	165,796,076	0.5	18.2
18 繰入金	1,387,509,710	4.3	455.6	249,726,800	0.8	△ 66.3
19 繰越金	674,095,291	2.1	△ 24.5	892,801,163	2.7	46.5
20 諸収入	2,065,729,034	6.4	11.6	1,851,425,237	5.7	13.3
21 市債	817,600,000	2.5	1.0	809,200,000	2.5	△ 39.0
歳 入 合 計	32,484,211,508	100.0	0.2	32,429,427,186	100.0	△ 1.4

3 歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 議会費	237,421,688	0.8	5.3	225,407,240	0.7	0.3
2 総務費	3,118,925,016	10.0	△ 9.0	3,427,694,637	11.1	28.1
3 民生費	13,858,530,654	44.5	3.6	13,373,621,548	43.4	△ 0.5
4 衛生費	4,713,425,872	15.1	4.9	4,493,390,630	14.6	△ 9.1
5 労働費	44,280,724	0.1	1.9	43,474,387	0.1	△ 2.2
6 農林水産業費	266,637,156	0.9	15.5	230,867,211	0.8	24.1
7 商工費	993,125,894	3.2	23.2	806,098,655	2.6	△ 36.7
8 土木費	2,249,390,889	7.2	△ 7.4	2,428,879,578	7.9	△ 7.2
9 消防費	913,199,132	2.9	△ 4.5	956,624,035	3.1	△ 9.1
10 教育費	2,875,779,546	9.2	△ 2.6	2,952,764,000	9.6	13.2
11 災害復旧費	0	0.0	皆減	11,723,910	0.0	皆増
12 公債費	1,911,468,854	6.1	1.7	1,880,095,700	6.1	7.9
13 諸支出金	0	0.0		0	0.0	
歳 出 合 計	31,182,185,425	100.0	1.1	30,830,641,531	100.0	0.1

4 決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入決算額	平成25年度の 歳入決算額を 100とした場合	歳出決算額	平成25年度の 歳出決算額を 100とした場合	歳入歳出差引額
平成25年度	25,119,101		23,938,848		1,180,253
26年度	26,606,969	106	25,577,086	107	1,029,883
27年度	26,361,017	105	25,093,850	105	1,267,167
28年度	27,366,243	109	26,351,117	110	1,015,126
29年度	27,416,427	109	26,192,774	109	1,223,653
30年度	27,738,395	110	26,655,714	111	1,082,681
令和元年度	28,699,397	114	27,476,161	115	1,223,236
2年度	38,207,516	152	36,726,299	153	1,481,217
3年度	32,876,253	131	30,812,457	129	2,063,796
4年度	32,429,427	129	30,830,642	129	1,598,785
5年度	32,484,211	129	31,182,185	130	1,302,026

5 一般会計科目別歳入決算

1款 市税 (決算額 15,338,492,376円)

市税は、市民税、固定資産税が減収となったことなどにより、前年度に比べ239,185,146円（1.5%）の減収となりました。

1項 市民税 決算額 5,594,783,674円

前年度に比べ105,355,894円（1.8%）の減収となりました。

個人市民税は、事業所得等の減により、前年度に比べ44,355,498円（0.9%）の減収となりました。

法人市民税は、一部企業の収益の悪化により61,000,396円（10.0%）の減収となりました。

2項 固定資産税 決算額 7,923,542,994円

前年度に比べ148,955,518円（1.8%）の減収となりました。

土地では、新南地区での宅地化農地の軽減措置適用期間が終了したことにより、前年度に比べ8,374,226円（0.3%）の増収となりました。

家屋では、新築及び増築の増加により、前年度に比べ59,170,483円（2.7%）の増収となりました。

償却資産では、主要企業の設備投資が前年より減ったことにより、前年度に比べ215,433,127円（6.8%）の減収となりました。

3項 軽自動車税 決算額 246,527,272円

前年度に比べ5,931,788円（2.5%）の増収となりました。これは、主に4輪乗用車の通常税率または重課税率への移行によるものです。

4項 市たばこ税 決算額 449,804,980円

前年度に比べ5,175,814円（1.1%）の減収となりました。これは、売上本数の減によるものです。

5項 都市計画税 決算額 1,123,833,456円

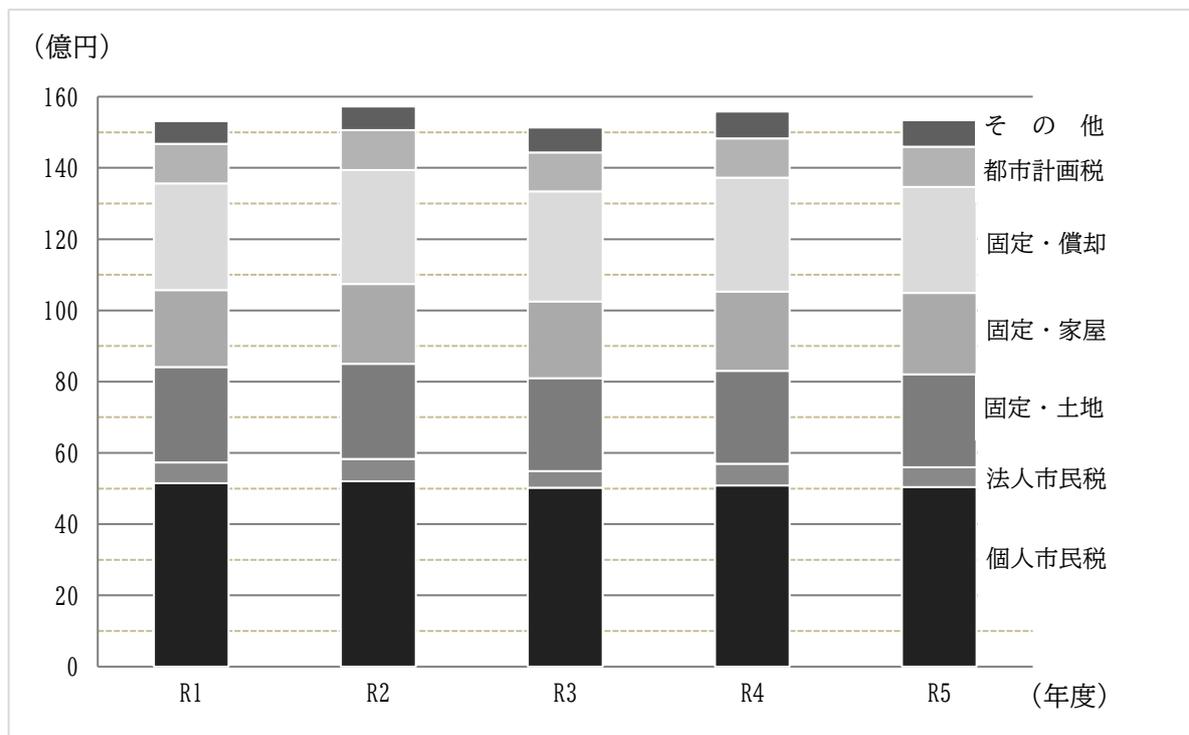
前年度に比べ14,370,292円（1.3%）の増収となりました。

固定資産税と同様の要因により、土地では前年度に比べ2,470,126円（0.4%）の増収、家屋では前年度に比べ11,900,166円（2.7%）の増収となりました。

市税決算額の推移

(単位 千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	個人	5,150,133	5,203,986	5,027,165	5,088,631	5,044,276
	法人	580,321	621,908	467,007	611,508	550,508
固定資産税	土地	2,678,282	2,672,853	2,606,681	2,604,824	2,613,198
	家屋	2,161,411	2,243,115	2,144,862	2,225,569	2,284,739
	償却資産	2,990,015	3,194,637	3,093,225	3,191,528	2,976,095
都市計画税		1,111,377	1,126,986	1,095,138	1,109,463	1,123,833
その他		642,923	661,991	696,791	746,155	745,843
市税総合計		15,314,462	15,725,476	15,130,869	15,577,678	15,338,492
前年度と比較した場合の主な増減の理由	市民税	・給与所得の増による個人市民税の増 ・企業収益の改善による法人市民税の増	・給与所得の増による個人市民税の増 ・企業収益の改善による法人市民税の増	・新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減に伴う個人市民税の減 ・一部企業の減益による法人市民税の減	・給与所得等の増による個人市民税の増 ・一部企業の収益改善による法人市民税の増	・事業所得等の減による個人市民税の減 ・一部企業の減益による法人市民税の減
	固定資産税	・家屋の新増築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・家屋の新増築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・評価替えに伴う土地の価格の下落や家屋の減価による減 ・償却資産の減価による減 ・新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による減	・家屋の新増築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・家屋の新増築による増 ・主要企業の設備投資が前年より減ったことによる減



2款 地方譲与税 (決算額 315,525,996円)

前年度に比べて 3,492,533円 (1.1%) の増額で、内訳は次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和5年度	令和4年度	増減額
地方揮発油譲与税	57,808,000	57,777,000	31,000
自動車重量譲与税	174,277,000	172,938,000	1,339,000
特別とん譲与税	74,572,996	72,450,463	2,122,533
森林環境譲与税	8,868,000	8,868,000	0

3款 利子割交付金 (決算額 5,538,000円)

県民税利子割収入額の減により、前年度に比べて 153,000円 (2.7%) の減額となりました。

4款 配当割交付金 (決算額 114,999,000円)

県民税配当割収入額の増により、前年度に比べて 15,165,000円 (15.2%) の増額となりました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 (決算額 118,443,000円)

県民税株式譲渡所得割収入額の増により、前年度に比べて49,803,000円 (72.6%) の増額となりました。

6款 法人事業税交付金 (決算額 157,210,000円)

県に納付された法人事業税の一部が、従業者数に応じて配分され、交付率の増により、前年度に比べて 8,977,000円 (6.1%) の増額となりました。

7款 地方消費税交付金 (決算額 1,898,584,000円)

前年度に比べて15,272,000円 (0.8%) の減額となりました。

8款 環境性能割交付金 (決算額 59,268,646円)

前年度に比べて 4,773,440円 (8.8%) の増額となりました。

9款 地方特例交付金 (決算額 122,516,000円)

前年度に比べて 5,640,000円 (4.4%) の減額となりました。

10款 地方交付税 (決算額 1,368,544,000円)

普通交付税は、前年度に比べて239,465,000円 (23.5%) 増の 1,258,135,000円が交付されました。特別交付税は、前年度に比べて 6,583,000円 (5.6%) 減の110,409,000円が交付されました。

11款 交通安全対策特別交付金 (決算額 8,710,000円)

前年度に比べて 1,051,000円 (10.8%) の減額となりました。

12款 分担金及び負担金 (決算額 50,384,276円)

前年度に比べて 8,565,924円 (20.5%) の増額となりました。

13款 使用料及び手数料 (決算額 748,407,258円)

前年度に比べて10,897,150円 (1.4%) の減額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和5年度	令和4年度	増減額
保育所等使用料	131,564,480	126,514,530	5,049,950
診療所手数料	29,579,655	31,720,975	△2,141,320
環境衛生施設使用料	38,011,904	32,211,544	5,800,360
農業施設使用料	1,941,248	2,989,036	△1,047,788
道路橋りょう使用料	48,397,316	49,430,433	△1,033,117
社会福祉手数料	2,503,830	6,824,470	△4,320,640
児童福祉手数料	60,558,085	57,691,730	2,866,355
清掃手数料	248,116,860	258,407,940	△10,291,080
農業手数料	19,600	14,800	4,800
消防手数料	21,226,150	27,551,400	△6,325,250

14款 国庫支出金 (決算額 4,836,878,846円)

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る収入の減などにより、前年度に比べて 336,632,511円 (6.5%) の減額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和5年度	令和4年度	増減額
児童福祉費負担金	1,623,266,297	1,536,462,216	86,804,081
生活保護費負担金	635,706,866	615,225,989	20,480,877
保健衛生費負担金	203,613,411	239,164,711	△35,551,300
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	337,980,000	524,285,233	△186,305,233
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	611,393,000	0	611,393,000
社会福祉費補助金	75,326,000	695,689,970	△620,363,970
道路橋りょう費国庫補助金	11,259,000	91,223,000	△79,964,000
住宅費国庫補助金	6,957,000	45,173,000	△38,216,000
小学校費国庫補助金	41,064,000	85,144,000	△44,080,000
中学校費国庫補助金	12,726,000	48,036,000	△35,310,000

15款 県支出金 (決算額 1,972,672,858円)

愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業に係る収入の減、自宅療養者等への医療提供事業に係る収入の減などにより、前年度に比べて121,085,013円(5.8%)の減額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項目名	令和5年度	令和4年度	増減額
社会福祉費負担金	323,815,653	315,148,930	8,666,723
児童福祉費負担金	500,824,002	449,804,745	51,019,257
土木管理費負担金	4,141,500	12,738,000	△8,596,500
児童福祉費補助金	125,193,139	218,244,495	△93,051,356
保険医療費補助金	253,285,000	227,835,000	25,450,000
保健衛生費補助金	6,079,796	46,791,452	△40,711,656
選挙費県委託金	2,169,676	68,163,918	△65,994,242
統計調査費県委託金	5,098,130	1,256,030	3,842,100

16款 財産収入 (決算額 255,531,761円)

不動産売払収入の減などにより、682,514,970円(72.8%)の減額となりました。

17款 寄附金 (決算額 167,571,456円)

ふるさと応援寄附金の増などにより、1,775,380円(1.1%)の増額となりました。

18款 繰入金 (決算額 1,387,509,710円)

前年度に比べて1,137,782,910円(455.6%)の増額となりました。内訳は次のとおりです。

(単位 円)

項 目 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額
財政調整基金繰入金	766,646,000	168,384,000	598,262,000
公共施設等整備基金繰入金	30,500,000	39,600,000	△9,100,000
社会福祉基金繰入金	4,000,000	16,482,000	△12,482,000
環境美化活動推進基金繰入金	200,000	0	200,000
ごみ対策基金繰入金	555,021,000	8,829,000	546,192,000
緑化基金繰入金	16,860,000	2,800,000	14,060,000
森林環境譲与税基金繰入金	8,690,000	8,360,000	330,000
教育文化振興基金繰入金	5,592,710	5,271,800	320,910

19款 繰越金 (決算額 674,095,291円)

前年度に比べて 218,705,872円 (24.5%) の減額となりました。

20款 諸収入 (決算額 2,065,729,034円)

前年度に比べて 214,303,797円 (11.6%) の増額となりました。

21款 市債 (決算額 817,600,000円)

前年度に比べて 8,400,000円 (1.0%) の増額となりました。

(単位 円、%)

種 別	借入額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
総務管理債	104,200,000	10年	あいち知多農業協同組合
	0.63	(1年)	防災設備整備事業
児童福祉債	32,300,000	10年	愛知県市町村職員共済組合
	0.50	(1年)	こども未来館整備事業
	29,700,000	10年	あいち知多農業協同組合
	0.63	(1年)	保育園整備事業
若者女性支援債	22,700,000	10年	財務省財政融資資金
	0.50 (注1)	(1年)	保育園整備事業
若者女性支援債	34,300,000	10年	愛知県市町村職員共済組合
	0.50	(1年)	青少年会館空調設備整備事業
農業債	17,100,000	10年	財務省財政融資資金
	0.50 (注1)	(1年)	経営体育成基盤整備事業
	2,700,000	10年	財務省財政融資資金
	0.50 (注1)	(1年)	防災ダム整備事業
	1,500,000	10年	財務省財政融資資金
0.50 (注1)	(1年)	農業水利施設保全対策事業	

種 別	借入額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
道路橋りょう債	6,800,000	10年	あいち知多農業協同組合
	0.63	(1年)	地方道路整備事業
	59,000,000	10年	愛知県市町村振興協会
	0.40	(2年)	地方道路整備事業
	28,500,000	10年	愛知県市町村職員共済組合
	0.50	(1年)	地方道路整備事業
河川債	3,500,000	10年	あいち知多農業協同組合
	0.63	(1年)	急傾斜地崩壊対策事業
緑と花の推進債	43,000,000	10年	愛知県市町村振興協会
	0.40	(2年)	公園整備事業
小学校債	8,200,000	10年	財務省財政融資資金
	0.50 (注1)	(1年)	小学校校舎大規模改造事業
	4,200,000	10年	財務省財政融資資金
	0.50 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(小学校)
	55,100,000	10年	財務省財政融資資金
	0.40 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(小学校)
中学校債	74,400,000	10年	財務省財政融資資金
	0.40 (注1)	(1年)	中学校校舎大規模改造事業
	17,900,000	10年	財務省財政融資資金
	0.40 (注1)	(1年)	学校施設環境改善交付金事業(中学校)
学校給食債	16,000,000	10年	愛知県市町村振興協会
	0.40	(2年)	学校給食センター厨房設備整備事業
社会教育債	20,500,000	10年	愛知県市町村職員共済組合
	0.50	(1年)	中央図書館設備整備事業
社会体育債	109,000,000	10年	愛知県市町村職員共済組合
	0.50	(1年)	市民体育館屋根整備事業
臨時財政対策債	127,000,000	20年	財務省財政融資資金
	0.40 (注1)	(1年)	(注2)

注1) 5年毎に利率を見直す借入のため、借入利率は当初5年間の利率です。

注2) 臨時財政対策債は、一般財源のため、特定の充当事業はありません。

6 性質別歳入の決算状況

(1) 歳入の収納状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	前年度 収入率
1 市税	15,382,910,000	15,609,499,480	15,338,492,376	98.3	98.3
1 市民税	5,577,200,000	5,778,018,678	5,594,783,674	96.8	96.9
2 固定資産税	7,985,210,000	7,994,038,621	7,923,542,994	99.1	99.1
3 軽自動車税	241,300,000	253,529,620	246,527,272	97.2	97.1
4 市たばこ税	459,900,000	449,804,980	449,804,980	100.0	100.0
5 都市計画税	1,119,300,000	1,134,107,581	1,123,833,456	99.1	99.1
2 地方譲与税	309,000,000	315,525,996	315,525,996	100.0	100.0
1 地方揮発油譲与税	60,000,000	57,808,000	57,808,000	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	170,000,000	174,277,000	174,277,000	100.0	100.0
3 特別とん譲与税	70,000,000	74,572,996	74,572,996	100.0	100.0
4 森林環境譲与税	9,000,000	8,868,000	8,868,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	10,000,000	5,538,000	5,538,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	100,000,000	114,999,000	114,999,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	110,000,000	118,443,000	118,443,000	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	155,000,000	157,210,000	157,210,000	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	1,885,000,000	1,898,584,000	1,898,584,000	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	75,000,000	59,268,646	59,268,646	100.0	100.0
9 地方特例交付金	118,092,000	122,516,000	122,516,000	100.0	100.0
10 地方交付税	1,368,135,000	1,368,544,000	1,368,544,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	8,710,000	8,710,000	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	44,562,000	50,686,176	50,384,276	99.4	99.3
13 使用料及び手数料	776,379,000	749,473,908	748,407,258	99.9	99.8
1 使用料	325,617,000	341,823,223	340,988,273	99.8	99.6
2 手数料	450,762,000	407,650,685	407,418,985	99.9	100.0
14 国庫支出金	5,275,030,000	5,189,835,816	4,836,878,846	93.2	98.5
1 国庫負担金	3,250,000,000	3,263,847,295	3,262,172,325	99.9	100.0
2 国庫補助金	2,009,782,000	1,905,608,000	1,554,326,000	81.6	96.2
3 国庫委託金	15,248,000	20,380,521	20,380,521	100.0	100.0
15 県支出金	2,086,936,000	2,008,040,858	1,972,672,858	98.2	99.6
1 県負担金	1,247,356,000	1,216,982,095	1,216,982,095	100.0	100.0
2 県補助金	687,875,000	633,752,539	598,384,539	94.4	98.9
3 県委託金	149,920,000	155,538,576	155,538,576	100.0	100.0
4 県交付金	1,785,000	1,767,648	1,767,648	100.0	100.0
16 財産収入	171,511,000	255,531,761	255,531,761	100.0	100.0
1 財産運用収入	42,420,000	51,887,975	51,887,975	100.0	100.0
2 財産売払収入	129,091,000	203,643,786	203,643,786	100.0	100.0
17 寄附金	202,501,000	167,571,456	167,571,456	100.0	100.0
18 繰入金	1,389,733,000	1,387,509,710	1,387,509,710	100.0	100.0
19 繰越金	674,095,050	674,095,291	674,095,291	100.0	100.0
20 諸収入	2,278,551,000	2,155,208,164	2,065,729,034	95.8	94.8
1 延滞金、加算金及び 過料	15,003,000	14,486,505	14,486,505	100.0	100.0
2 市預金利子	26,000	64,265	64,265	100.0	100.0
3 貸付金元利収入	112,001,000	112,000,115	112,000,115	100.0	100.0
4 受託事業収入	293,519,000	290,843,530	290,843,530	100.0	100.0
5 雑入	1,858,002,000	1,737,813,749	1,648,334,619	94.9	93.4
21 市債	1,423,700,000	1,410,200,000	817,600,000	58.0	83.4
歳 入 合 計	33,847,135,050	33,826,991,262	32,484,211,508	96.0	98.1

(2) 市税の徴収実績

(単位 円、%)

区分	調定額		徴収額		徴収率					
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	合計 (F)				
				現年分 (D)/(A)	滞納分 (E)/(B)	合計 (F)/(C)				
						徴収率 前年度				
1 普通税	14,231,772,273	243,619,626	14,475,391,899	14,140,605,977	74,052,943	14,214,658,920	99.4	30.4	98.2	98.2
(1) 市民税	5,607,378,693	170,639,985	5,778,018,678	5,548,074,531	46,709,143	5,594,783,674	98.9	27.4	96.8	96.9
ア 個人均等割	159,393,121	5,259,924	164,653,045	157,575,258	1,430,070	159,005,328	98.9	27.2	96.6	96.6
イ 個人所得割	4,897,184,772	161,605,588	5,058,790,360	4,841,332,873	43,937,373	4,885,270,246	98.9	27.2	96.6	96.6
ウ 法人均等割	156,826,600	1,074,686	157,901,286	156,361,246	382,015	156,743,261	99.7	35.5	99.3	99.3
エ 法人税割	393,974,200	2,699,787	396,673,987	392,805,154	959,685	393,764,839	99.7	35.5	99.3	99.3
(2) 固定資産税	7,927,585,100	66,453,521	7,994,038,621	7,897,815,666	25,727,328	7,923,542,994	99.6	38.7	99.1	99.1
ア 純固定資産	7,878,074,600	66,453,521	7,944,528,121	7,848,305,166	25,727,328	7,874,032,494	99.6	38.7	99.1	99.1
(7) 土地	2,614,539,791	22,054,294	2,636,594,085	2,604,660,046	8,538,269	2,613,198,315	99.6	38.7	99.1	99.1
(1) 家屋	2,285,911,904	19,282,236	2,305,194,140	2,277,273,968	7,465,073	2,284,739,041	99.6	38.7	99.1	99.1
(7) 償却資産	2,977,622,905	25,116,991	3,002,739,896	2,966,371,152	9,723,986	2,976,095,138	99.6	38.7	99.1	99.1
イ 交付金	49,510,500		49,510,500	49,510,500		49,510,500	100.0	-	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	247,003,500	6,526,120	253,529,620	244,910,800	1,616,472	246,527,272	99.2	24.8	97.2	97.1
ア 環境性能割	12,669,800		12,669,800	12,669,800		12,669,800	100.0	-	100.0	100.0
イ 種別割	234,333,700	6,526,120	240,859,820	232,241,000	1,616,472	233,857,472	99.1	24.8	97.1	96.9
(4) 市たばこ税	449,804,980	0	449,804,980	449,804,980	0	449,804,980	100.0	-	100.0	100.0
2 目的税	1,124,622,900	9,484,681	1,134,107,581	1,120,161,484	3,671,972	1,123,833,456	99.6	38.7	99.1	99.1
(1) 都市計画税	1,124,622,900	9,484,681	1,134,107,581	1,120,161,484	3,671,972	1,123,833,456	99.6	38.7	99.1	99.1
ア 土地	673,373,761	5,679,002	679,052,763	670,702,465	2,198,612	672,901,077	99.6	38.7	99.1	99.1
イ 家屋	451,249,139	3,805,679	455,054,818	449,459,019	1,473,360	450,932,379	99.6	38.7	99.1	99.1
合計	15,356,395,173	253,104,307	15,609,499,480	15,260,767,461	77,724,915	15,338,492,376	99.4	30.7	98.3	98.3

7 目的別歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	前年度 執行率
1 議会費	246,170,000	237,421,688	0	96.4	95.0
2 総務費	3,329,426,000	3,118,925,016	24,497,000	94.4	95.1
1 総務管理費	1,189,489,000	1,106,870,777	0	93.1	97.1
2 市民協働費	414,670,000	399,195,652	0	96.3	93.2
3 企画費	1,012,399,000	948,466,504	0	93.7	92.9
4 徴税费	388,596,000	374,734,883	0	96.4	95.6
5 戸籍住民基本台帳費	247,987,000	215,480,753	24,497,000	96.4	98.3
6 選挙費	35,981,000	35,922,021	0	99.8	83.4
7 統計調査費	12,038,000	11,005,324	0	91.4	92.2
8 監査委員費	28,266,000	27,249,102	0	96.4	96.1
3 民生費	14,559,986,000	13,858,530,654	196,392,151	96.5	94.2
1 社会福祉費	4,413,188,000	4,132,775,612	152,281,536	97.0	94.1
2 児童福祉費	5,990,368,000	5,728,258,733	44,110,615	96.3	94.6
3 若者女性支援費	88,432,000	86,555,340	0	97.9	98.2
4 生活保護費	980,505,000	909,048,074	0	92.7	88.6
5 保険医療費	3,064,783,000	2,979,782,808	0	97.2	95.2
6 国民年金費	22,710,000	22,110,087	0	97.4	98.2
4 衛生費	5,091,701,000	4,713,425,872	4,605,000	92.7	93.2
1 保健衛生費	2,375,947,000	2,053,657,682	4,605,000	86.6	89.6
2 環境衛生費	220,350,000	209,527,274	0	95.1	97.9
3 清掃費	2,493,594,000	2,448,438,084	0	98.2	98.4
4 衛生諸費	1,810,000	1,802,832	0	99.6	100.0
5 労働費	45,131,000	44,280,724	0	98.1	94.9
6 農林水産業費	294,560,000	266,637,156	1,697,220	91.0	92.8
7 商工費	1,006,935,000	993,125,894	0	98.6	98.8
8 土木費	2,565,291,050	2,249,390,889	76,730,929	90.4	86.4
1 土木管理費	94,060,000	90,624,700	0	96.3	96.1
2 道路橋りょう費	902,331,050	664,815,242	67,954,116	79.7	74.8
3 河川費	87,105,000	81,917,374	0	94.0	97.6
4 都市計画費	751,733,000	746,423,132	0	99.3	99.1
5 住宅費	82,808,000	52,135,429	0	63.0	72.6
6 緑と花の推進費	647,254,000	613,475,012	8,776,813	96.1	95.7
9 消防費	979,988,000	913,199,132	44,516,000	97.6	97.2
10 教育費	3,776,447,000	2,875,779,546	744,000,000	94.8	95.0
1 教育総務費	295,832,000	282,346,731	0	95.4	94.9
2 小学校費	1,116,677,000	570,140,312	517,300,000	95.1	93.2
3 中学校費	653,429,000	401,552,025	226,700,000	94.1	96.1
4 学校給食費	669,461,000	643,368,110	0	96.1	96.5
5 幼稚園費	276,556,000	237,523,492	0	85.9	90.4
6 社会教育費	424,353,000	414,899,687	0	97.8	98.4
7 社会体育費	340,139,000	325,949,189	0	95.8	95.7
11 災害復旧費	28,000,000	0	0	0.0	32.7
1 農林水産業施設災害復旧費	10,000,000	0	0	0.0	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	13,500,000	0	0	0.0	54.9
3 都市施設災害復旧費	2,500,000	0	0	0.0	0.0
4 文教施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
5 その他公共施設公用施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,911,480,000	1,911,468,854	0	100.0	99.9
13 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0.0
1 普通財産取得費	1,000	0	0	0.0	0.0
14 予備費	12,019,000	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	33,847,135,050	31,182,185,425	1,092,438,300	95.2	93.9

注) 「区分」欄は款及び項別となっていますが、款中に項が一つの場合は、項単位の記述を省略してあります(款名称と項名称が著しく異なる「13 諸支出金」は除きます)。

8 一般会計科目別歳出決算

1 款 議 会 費 (決算額 237,421,688円)

1 項 1 目 議会費	議事課	
議会調査研究費	予算現額	7,356,000円
	決 算 額	3,317,531円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・新型コロナウイルス感染症に係る制限の緩和に伴い、各委員会による先進地視察を再開しました。視察後は、本会議や委員会の場で事例を紹介したり、一般質問に役立てたりしています。
- ・議会基本条例に基づき、開かれた議会運営を推進するため、市民との意見交換の場として議員自らが毎年、議会報告会を開催しています。令和5年度は、知多市議会としては初めてグループワーク形式の意見交換会を実施し、「知多市の魅力あるまちづくりに向けて」をテーマとして、参加者と議員の間で活発な議論が交わされました。

議会事務費	予算現額	13,467,000円
	決 算 額	11,886,204円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・議会に関する情報を積極的に市民に提供するため、議会だよりを年4回発行し、定例会、臨時会の審議結果を掲載しています。令和5年度は、より市民に手に取ってもらえる、読んでもらえる誌面を目指し、広報広聴委員会において見直しに取り組みました。その結果、デザインを一部リニューアルするとともに、表紙を飾る写真の一般公募を開始することとなりました。

(1) 定例会・臨時会の開催状況

本会議	会期	日数
第2回臨時会	5/29	1
第3回臨時会	6/1	1
第4回定例会	6/16～6/29	5
第5回定例会	9/5～9/27	5
第6回定例会	12/7～12/20	5
第1回臨時会	1/29	1
第2回定例会	2/27～3/25	5

(2) 常任委員会・特別委員会等の開催状況

委員会名(協議会名)	日数
議会運営委員会	15
総務委員会(協議会)	9(3)
福祉文教委員会(協議会)	9(4)
建設経済委員会(協議会)	6(4)
決算審査特別委員会	4
全員協議会	10

注) 日数の()内は協議会の開催日数

2款 総務費 (決算額 3,118,925,016円)

1項5目 新庁舎整備費	新庁舎建設室	
新庁舎整備事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	166,683,000円
	決算額	141,656,193円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
分野別計画	20 行財政運営	

【取組と成果】

- ・新庁舎整備基本計画に基づき、各委託事業者の支援の下、令和9年5月の新庁舎開庁に向けて設計を進め、新庁舎整備事業検討委員会や各課ヒアリングを踏まえて、基本設計書を取りまとめました。
- ・新庁舎の市民利用スペースにおけるにぎわい創出を目的として、9月から10月にかけて市民ワークショップを開催し、延べ46人の参加者からのアイデアを設計に反映しました。

1項8目 防災まちづくり推進費	防災危機管理課	
防災まちづくり事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	16,779,000円
	決算額	15,512,322円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・市民の防災に関する理解を深めるため、2月に勤労文化会館やまももホールを会場として、「防災まちづくり講演会」を実施し、約210人が来場しました。
- ・知多市地域防災計画に基づき、大規模災害に備えるため、避難所の生活用品、食糧などの備蓄品を更新しました。
- ・災害時に避難所などで行う給水活動を効率的に実施するため、簡易水槽、ポンプなどを購入しました。

主な災害備蓄用品の状況 (年度末現在)

用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量
乾パン	45,840食	ハイゼックス炊飯袋	28,500枚	簡易トイレ	225個	受付用屋外テント	57張
備蓄保存用パン	22,800食	固形燃料	958個	間仕切用テント	817張	エコチャイム	21式
粉ミルク	5,400食	毛布	2,936枚	ダンボールベッド	1,088床	手動式フォークリフト	5台

防災設備等整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	104,280,000円
	決算額	104,280,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・災害時の円滑かつ適切な情報伝達機能の向上を図るため、現在市内にある109か所の防災行政無線拡声子局のうち、市内南部地域の31か所を高性能スピーカへ改修しました。

1項9目 安全対策費	防災危機管理課	
地域安全対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	23,463,000円
	決算額	21,309,344円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・市民の地域安全や防犯に対する意識の向上のため、知多市交通安全及び地域安全の推進に関する条例に基づき、警察、コミュニティ等の関係機関と連携して街頭啓発運動などを行ったほか、幼稚園、保育園、小学校で防犯に関する教室を開き、幼児、児童、生徒への防犯教育を行うなど、安全安心なまちづくりを推進しました。
- ・市民の安全な生活環境を構築するため、地区が管理する防犯灯の設置及び更新費用などに対する補助のほか、家庭用の防犯カメラの設置、特殊詐欺対策装置の設置に対する補助を実施しました。

補助事業の実績

事業名	補助件数	補助総額
防犯灯設置補助金	150件	3,186,000円
防犯灯電灯料交付金	69件	14,600,550円
家庭用防犯カメラ設置補助金	23件	1,024,000円
特殊詐欺対策装置購入補助金	54件	265,000円

2項1目 市民協働推進費	市民協働課	
地域活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	77,147,000円
	決算額	76,598,849円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり	
分野別計画	分野包摂	

【取組と成果】

- ・コミュニティの自主的、自発的な活動を支援するため、市内10コミュニティに交付金を交付しました。
- ・コミュニティ役員の負担軽減を図るため、地域担当職員制度により、市内10コミュニティに2人ずつ、計20人の職員を、市とコミュニティの橋渡し役として派遣しました。
- ・地域活動の担い手育成を目的とした研修会において、地域カルテを用いて現状とこれからを理解するとともに、人口減少や少子高齢化などの社会環境の変化に対応した持続可能な地域づくりを学び、新たな取組の創出や既存事業の見直し機運の醸成を図りました。

市民活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	10,623,000円 10,608,870円
-------------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり
分野別計画	分野包摂

【取組と成果】

- ・協働によるまちづくりを推進するため、交流会の開催等、市民活動団体が地域で活躍する機会や活動の場を提供するとともに、市民活動に関する相談・支援などを実施し、市民活動の活性化を図りました。
- ・未来の地域づくりの中心となる若い人材の発掘・育成に向け、若者を講師として市民活動センターのインスタグラムを活用した情報発信のワークショップを開催しました。市民活動団体がSNSについて学ぶことができ、団体の活動についてSNSを活用して発信する機会を提供しました。

地域交通事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	139,984,000円 131,621,242円
-----------------------	-------------	------------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり
分野別計画	6 地域公共交通

【取組と成果】

- ・日常の移動手段を確保し、市民の社会参加や公共施設の利用を促進するため、コミュニティ交通あいあいバスを運行するとともに、路線バスの継続運行を支援しました。
- ・地域バスの導入に向けて、コミュニティとともに実証運行を行い、東部コミュニティでは5月から、旭北コミュニティでは12月から本運行を開始しました。
- ・路線バスの維持・確保のため、3月にルート・ダイヤの改正を行い、路線の効率化と利便性の向上を図りました。

コミュニティ交通の状況

路線	延長	停留所	使用車両	利用者数
北部循環コース（系統1）	約 28.2 km	47 箇所	小型バス	35,978人
北部循環コース（系統2）	約 27.6 km	47 箇所	小型バス	33,306人
南部コース	約 15.2 km	27 箇所	小型バス	52,350人

年度	運行経費	運行収入	国庫補助金	負担金
R 5	77,365,750円	5,288,600円	3,631,000円	68,659,550円
R 4	65,288,730円	4,803,400円	5,733,600円	54,751,730円

3項1目 企画総務費	企画情報課	
企画調整事務費 (予算概要掲載事業)	予算現額	21,022,000円
	決算額	18,251,458円
■総合計画 基本目標 重点戦略 分野別計画 20 行財政運営		

【取組と成果】

- ・第6次総合計画を着実に推進するため、有識者と各課の施策担当者による意見交換を行い、組織間の連携を深めるとともに、課題や今後の方向性を整理し、施策の改善に努めました。
- ・市民会議「未来ツクリバ」を開催し、市民とプロフットサルチームの名古屋オーシャンズと連携したまちおこしや、スポーツ・健康づくりについて考え、協働によるまちづくりの推進を図りました。
- ・西知多道路の整備に合わせ、金沢インターチェンジ（仮称）周辺における広域交流拠点の整備に向けた検討を進めるため、民間事業者と意見交換を行うサウンディング調査を実施し、機能や課題について整理しました。

3項2目 情報管理費	企画情報課	
情報システム管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	296,751,000円
	決算額	281,338,445円
■総合計画 基本目標 重点戦略 分野別計画 20 行財政運営		

【取組と成果】

- ・令和7年度の情報システム標準化を円滑に実施するため、住民記録、税業務を中心に標準仕様と現行システム運用の差異を洗い出し、標準準拠システムへ移行するに当たって必要な事務運用の見直しを行いました。
- ・国の自治体DX推進計画及び知多市DX推進方針に基づき、行政のデジタル化、DXを効果的・効率的に進めるため、アドバイザー業務を委託しました。
- ・RPA、AI-OCRについて、対象業務の洗い出しを行うとともに、効果が高いと見込まれる業務から順にデータ入力作業などの自動化を実施し、作業時間の削減と事務の効率化、正確性の向上を図りました。

3項4目 人事管理費

職員課

人材育成費	予算現額	3,840,000円
	決算額	3,516,348円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・新規採用職員を対象とした行政基礎研修、新任統括主任級職員を対象とした新任係長研修などを実施し、階層に応じて必要な能力の向上を図りました。
- ・他機関の法制執務研修、地方税研修などに職員を派遣し、専門的能力を育成しました。
- ・87の職員研修を実施し、職員の資質向上を図りました。

職員研修の実績

区 分	研 修 名	受講者数
内部研修	O J T研修始め 21 研修	531 人
知多5市職員研修協議会研修	新任監督者研修始め 5 研修	54 人
愛知県市町村振興協会研修センター研修	課長補佐研修始め 32 研修	79 人
専門派遣研修	自治大学校第2部始め 27 研修	58 人
自己啓発研修	eラーニング始め 2 研修	15 人
合 計	87 研修	737 人

5項1目 戸籍住民基本台帳費

市民窓口課

戸籍住民基本台帳事務費 (予算概要掲載事業)	予算現額	159,341,000円
	決算額	131,664,698円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナンバーカードの申請件数の増加に対応して臨時窓口の開設日を追加するなどの調整を行い、迅速な交付に努めました。
- ・本市のマイナンバーカードの交付率は、令和5年度末で82.0%まで向上しました。

【参考】 2款 総務費 その他統計資料

[職員課] 職員配置の状況 (令和5年4月1日現在、単位 人)

所 属 別	男	女	計	対前年度比較	所 属 別	男	女	計	対前年度比較
総務部	47	33	80	3	出納室	5	1	6	0
企画部	23	23	46	△2	消防本部	98	6	104	0
福祉子ども部	30	209	239	△4	教育部	8	11	19	△1
うち保育園等	9	150	159	△3	農業委員会事務局	2	1	3	0
健康文化部	21	47	68	△1	監査委員事務局	1	2	3	0
環境経済部	49	12	61	△1	議会事務局	5	3	8	0
都市整備部	55	14	69	△1	計	344	362	706	△7

注) 第6次知多市定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っているため、表中の対前年度比較の計は0にならない。

事由別・職種別退職者の状況 (単位 人)

区 分	普通退職	定年退職	計	行政職		行政職(2)	企業職	医療職
				(1)	うち教諭、保育士			
退職者数	20	6	26	24	7	0	1	1

注) 行政職(1)及び(2)は、行政職給料表(1)及び(2)が適用される者

[市民窓口課] 証明交付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数
戸籍の全部・個人事項証明	14,845	住民票の写し	36,182	受理証明	262
		住民票の閲覧	471	身分証明	621
除かれた戸籍の全部・個人事項証明	7,843	住民票記載事項証明	548	年金証明	4
		住民票広域交付	37	行政証明	401
戸籍証明	65	印鑑登録証明	21,480	税務証明	12,788
戸籍の附票	3,631			計	99,178

証明交付の取扱件数(コンビニ交付)再掲 (単位 件)

区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数
戸籍の全部・個人事項証明	2,376	戸籍の附票	105	印鑑登録証明	6,570
		住民票の写し	8,469	計	17,520

届出等受付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数	
戸籍届	2,286	印鑑登録	2,906	児童手当	195	
住民登録	転入届	3,057	新規	2,741	個人番号カード交付	10,048
	転出届	3,018	廃止	388		
	転居届	909	身上調査照会	913	計	34,224
	その他	7,009	埋火葬許可	754		

旅券申請及び交付数 (単位 件)

申 請	交 付
2,035	1,975

[監査委員事務局] 監査等の実施状況

監 査 等 の 区 分	日数
定期監査・行政監査	11 日
財政援助団体等に関する監査	2 日
例月出納検査	12 日
決算審査	8 日
財政健全化法による審査	1 日

3款 民生費 (決算額 13,858,530,654円)

1項1目 社会福祉総務費	福祉課	
社会福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	96,155,000円
	決算額	95,262,435円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり	
	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	
分野別計画	4 地域福祉	

【取組と成果】

- ・複雑化・複合化した課題を抱える世帯を支援するため、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業として、隔月で相談支援機関等による支援会議を行い、相談支援機関の役割分担をすることで、アウトリーチを含めた多面的支援を展開し、対象世帯との関係づくりを進めました。
- ・知多地域4市5町の広域事業として、権利擁護支援の中核機関を整備し、成年後見制度の利用促進などを推進しました。

生活困窮者自立支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	47,403,000円
	決算額	40,465,874円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	
分野別計画	4 地域福祉	

【取組と成果】

- ・生活困窮者の早期自立を図るため、自立相談支援事業、家計改善支援事業を市社会福祉協議会に委託し支援をしました。
- ・様々な阻害要因により、すぐに就労することが困難な方を対象に就労準備支援事業を行うとともに、ひきこもりの方の相談支援を行うためにアウトリーチによる支援を実施しました。
- ・生活困窮のために住居を喪失又は失うおそれがある方に対し、住居確保支援金を給付しました。
- ・緊急に衣食住の確保が必要な方に対し、宿泊場所及び食事の提供等による支援を実施しました。

相談支援等の利用実績

事業名	件数等
自立相談支援事業	延べ相談件数 2,611件
家計改善支援事業	延べ相談件数 352件
就労準備支援事業	利用者 25人 卒所 6人
自立相談支援機能強化事業	延べ相談件数 1,017件 延べ訪問件数 78件
住居確保給付金	6世帯 851,400円
一時生活支援事業	3世帯 147,000円

1項2目 障害者福祉費

福祉課

障害者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,636,956,000円
	決算額	1,613,367,838円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
- 分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・ 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスや医療などを提供することで、障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援しました。
- ・ 困難事例にも対応できる相談体制の機能強化を目的として、スーパーバイザーを配置し、基幹相談支援センター相談員の育成や困難事例に対応しました。
- ・ 旭北地区をモデル地区に選定し、災害時に自ら避難することが真に困難な避難行動要支援者を対象に、福祉専門職との連携により個別避難計画を作成しました。

身体障害者手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
18歳未満	25	8	9	3	1	0	46
18歳以上	692	337	517	596	121	118	2,381
計	717	345	526	599	122	118	2,427

療育手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	A判定	B判定	C判定	計
18歳未満	63	34	91	188
18歳以上	187	120	141	448
計	250	154	232	636

精神障害者保健福祉手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区分	1級	2級	3級	計
18歳未満	3	17	12	32
18歳以上	113	441	170	724
計	116	458	182	756

相談支援等の実績

事業名	件数等
障がい者相談支援事業	延べ相談件数 12,912件
基幹相談支援センター機能強化事業	相談員の育成 257件 スーパーバイズ 59件
地域活動支援センター事業	延べ利用者 1,853人

施設等利用の実績 (単位 人)

区分	人数	区分	人数
生活介護	180	就労移行支援	41
療養介護	2	就労継続支援A型	39
施設入所	37	就労継続支援B型	162
自立訓練(生活・機能訓練)	6	就労定着支援	20
グループホーム	99	計	586

補装具費支給の実績 (単位 件)

区分	購入	修理	区分	購入	修理
義肢	2	6	電動車いす	1	2
装具	15	3	座位保持装置	4	5
補聴器	27	4	その他	8	1
車いす	8	12	計	65	33

自立支援(更生)医療レセプト枚数 (単位 枚)

区分	入院	入院外
腎臓機能障害	77	3,188
心臓機能障害	0	0
その他	0	40
計	77	3,228

1 項 3 目 高齢者福祉費	長寿課	
高齢者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	108,522,000円
	決算額	69,630,366円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
- 分野別計画 5 高齢者福祉

【取組と成果】

- ・第8次知多市高齢者保健福祉計画に基づき、食事サービスの提供、福祉タクシー券の交付、住宅改修費の支給、緊急通報装置の設置などを行い、高齢者の在宅生活の支援を進めました。
- ・認知症高齢者やその家族を支援するため、認知症サポーターを新たに222人養成するとともに、あんしん見守りシールの配布及びあんしん見守り賠償責任保険の加入を進めました。

高齢者福祉サービスの実績

区分	件数等	区分	件数等
食事サービス	181人 延べ 33,018食	福祉手当	600人 延べ 3,191月
福祉タクシー	利用枚数 4,748枚	住宅改修費の支給	6件
リフト付き タクシー	利用枚数 1,903枚	緊急通報装置設置	148件
あんしん 見守りシール	175人	防災ラジオ貸付	792台
		あんしん見守り 賠償責任保険	250人

介護保険事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,183,705,000円
	決算額	1,178,429,261円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
- 分野別計画 5 高齢者福祉

【取組と成果】

- ・高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図るため、地域でサロンを運営する団体に対して補助を行うとともに、各中学校区に配置された生活支援コーディネーターによる高齢者の居場所づくりや活動の担い手育成に取り組みました。
- ・介護保険サービス以外の民間サービスや地域サロンなどの地域資源を活用してもらうため、「高齢者生活おたすけマップ」を配布しました。
- ・包括的支援事業では、新たに「ふくし出張相談」を開始し、年齢、属性を問わない重層的な相談支援体制の整備を進めました。
- ・知多北部広域連合による介護保険事業の安定的な運営のため、法定負担分を始めとした経費を負担しました。

介護保険事業実績

区分	件数等
介護予防・日常生活支援推進事業補助	28団体
高齢者生活おたすけマップの作成	3,000部
ふくし出張相談	57件

1項5目 在宅ケアセンター費	長寿課	
認知症初期集中支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	3,977,000円
	決算額	3,391,437円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
- 分野別計画 5 高齢者福祉

【取組と成果】

- ・認知症初期集中支援チーム（オレンジチーム）員会議を毎月開催し、相談ケースに対し、介入の必要性や支援の方策などについて検討しました。
- ・介入が必要と判断されたケースに対し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、医療や介護につながるよう初期支援を包括的・集中的に行いました。

支援内容 (単位 件)		支援結果 (単位 %)	
区分	件数	区分	割合
訪問回数	51	専門医受診率	66.6
面談	6	介護引継ぎ率	88.8
電話	176		
受診同行	9		

1項7目 住民税非課税世帯等生活支援給付金費	福祉課	
住民税非課税世帯等生活支援給付金事業費（物価高騰 対応追加給付含む）	予算現額	630,615,000円
	決算額	561,944,257円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略
- 分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の生活を支援するため、令和5年度の住民税非課税世帯等 5,125世帯に、1世帯当たり3万円の生活支援給付金を支給したほか、追加策として、5年度の住民税非課税世帯等 5,478世帯に、1世帯当たり7万円の生活支援給付金を支給しました。

1項8目 住民税均等割課税世帯生活支援給付金費	福祉課	
住民税均等割課税世帯生活支援給付金事業費	予算現額	213,295,000円
	決算額	100,529,321円

- 総合計画 基本目標
- 重点戦略
- 分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援するため、令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯 982世帯に、1世帯当たり10万円の生活支援給付金を支給しました。

2項1目 児童福祉総務費

子ども若者支援課

児童福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	2,375,340,000円
	決算額	2,274,148,334円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画	1 子ども・若者	

【取組と成果】

- ・子育て世帯を支援するため、児童手当、ひとり親家庭に対する児童扶養手当や自立支援給付金、障がい児のいる家庭に児童発達支援給付費を支給しました。
- ・障がい福祉サービスについて、令和6年度からの報酬改定、制度改正に対応するため、自立支援管理システムを改修し、必要な体制を整えました。
- ・子どもの貧困対策として、生活困窮世帯を対象とした子どもの学習支援事業を実施しました。
- ・令和7年度を始期とする第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて、小学生までの子育て世帯を対象にアンケート調査を実施しました。
- ・物価高騰の影響による家計への支援のため、本市独自事業として子育て世帯臨時特別給付金を支給しました。

各種手当支給状況

区分	支給世帯数 (世帯)	対象児童数 (人)	手当の月額(1人当たり) (円)	金額 (円)
児童手当	5,394	8,872	3歳未満 15,000 3歳以上小学生 10,000 (第3子以降 15,000) 中学生 10,000 特例給付(所得制限超過) 5,000	1,242,100,000
児童扶養手当	390	591	全額支給の場合 45,500 2子加算 10,750 3子以降加算 6,450	200,045,150
遺児手当	219	339	2,500 (最長5年間支給で終了) ※令和5年度から、児童1人当たり80,000円を一度限り支給する新制度へ順次移行	16,855,000

子育て世帯臨時特別給付金

対象者	支給件数	対象児童数 (人)	支給額 (円/人)	金額 (円)
中学生までの児童	6,412	10,713	10,000	107,130,000

児童虐待・DV対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	13,546,000円 13,423,448円
----------------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・全国的に増加傾向にある児童虐待を防止するため、児童相談所を始め各関係機関と連携し、適切に対処しました。
- ・児童虐待に関する専門的な知識、技能を身に着け、組織的な対応力の向上を図ることを目的に、要保護児童対策地域協議会に関わる職員を対象とする研修を実施しました。
- ・令和6年4月からのこども家庭センター設置に向け、関係各課と調整し、具体的な事業内容等の実施方法を検討しました。

虐待通報件数 (単位 世帯(実数))

		5年度	4年度	3年度
受付件数		37 (49)	21 (31)	24 (30)
虐待種別	身体的	26 (27)	9 (9)	8 (8)
	心理的	5 (8)	9 (15)	7 (16)
	性的	0	0	0
	ネグレクト	7 (12)	4 (4)	5 (6)
	虐待なし	1 (2)	2 (2)	1 (1)
個別ケース会議 実施件数		60	58	31

2項2目 子ども子育て支援費

子ども若者支援課

子育て広場事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	31,621,000円
	決算額	31,620,527円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・市民との協働による子育て支援を推進するため、市内で子育て支援を行っているNPO団体に委託して、5中学校区の会場において、親子ひろば事業などを実施しました。
- ・育児不安を抱えていたり、子への関わり方に悩む2～3歳児の子を持つ保護者を対象に親子教室（ペアレントトレーニング）を開催し、愛着関係の形成を図りました。

放課後子ども総合プラン事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	225,023,000円
	決算額	220,351,835円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・放課後児童クラブの安定的な運営のため、運營業務の一部を委託し、民間事業者の知識やノウハウにより安定的に指導員を確保し、安全・安心な居場所を提供しました。
- ・放課後児童クラブの入所手続における電子申請や、入所説明会に代えて説明動画の配信を実施することで、これまで市役所や説明会会場に出向かなければならなかった保護者の負担軽減を図りました。
- ・放課後児童クラブではアプリ「ハグノート」を導入し、児童の出欠や入退室管理等をデジタル化することで、保護者や現場の指導員の負担軽減、利便性の向上を図りました。
- ・保育ニーズの多様化に対応するため、民間の放課後児童クラブに対し、補助金を交付し、運営を支援しました。

放課後子ども教室登録者数（令和5年4月1日現在、単位 人）

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つじが丘	南粕谷	新知
64	休止	62	12	45	81	43	41	45	99

放課後児童クラブ登録者（令和5年4月1日現在、単位 人）

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つじが丘	南粕谷	新知
58	71	77	25	70	100	122	41	39	106

2項6目 保育園費

幼児保育課

保育園運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	781,025,000円
	決算額	731,538,508円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・知多市子ども・子育て支援事業計画に基づき、令和5年度は公立保育園11園で、月平均1327.1人の園児を受け入れ、平日は12時間、土曜日は9時間の保育を実施しました。保育所等再整備計画2020に基づき、日長保育園の移転・民営化を進めるため、市、園児保護者、事業者の三者による協議会を開催し、新園の整備、開園に向けた準備を進めました。
- ・療育を経た児童が徐々に集団生活になじむことができる保育園・幼稚園の少人数の特別支援クラスを拡充し、児童の能力や特性を最大限伸ばしながら、安心して就学を迎えられるよう支援しました。
- ・一時預かり事業を利用する保護者に対し、所得に応じた補助を実施し、子育て家庭の支援を図りました。

保育園の利用状況(園児数・月平均)

(単位 人)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
通常保育	47.3	148.8	185.6	283.3	324.1	338.0	1,327.1

保育園整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	67,110,000円
	決算額	66,781,000円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 1-1 子育てしやすい地域づくり
- 分野別計画 1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・つつじが丘保育園の長寿命化を図るため、年数を経て修繕が必要な園舎の屋上防水、外壁等の改修工事を行いました。
- ・岡田西保育園の令和6年度の屋上防水外壁等改修工事に向けて実施設計を行いました。

民間保育事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	851,608,000円
	決算額	833,128,475円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・保育需要に対応するため、新たに開園した知多クロスこども園を含め、民間の保育所、認定こども園、小規模保育事業所、市内在住の乳幼児が入所する市外の事業所内保育施設等に対して保育の委託、給付費の支給などを行いました。
- ・幼児教育・保育の無償化の対象とならなかった自然体験活動を特徴とする事業など、多様な集団活動事業等の利用者を支援するため、利用料の一部を補助しました。

民間保育所等の利用状況(園児数・月平均) (単位 人)

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内施設(9施設)	38.8	100.6	100.6	101.3	81.0	74.9	497.2
市外施設(9施設)	1.4	1.8	1.4	14.6	15.8	12.0	47.0

2項7目 やまもも園費

幼児保育課

やまもも園運営費	予算現額	72,846,000円
	決算額	67,496,741円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・やまもも園において、より専門性の高い療育の機会を増やすため、理学療法士や臨床心理士による関わりを拡充しました。
- ・幼稚園・保育園等の児童を対象とした巡回支援の回数を増やし、各園における児童の障がいへの早期対応、関係機関との連携など、個別の支援の充実を図りました。

3項1目 若者女性支援費

子ども若者支援課

青少年活動支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	3,130,000円
	決算額	2,976,074円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・参加者となる二十歳の若者で構成する実行委員会に「二十歳のつどい」の企画・運営を委託することで、多くの参加者から好評を得たほか、実行委員にその年の参加者だけでなく翌年の参加者も含めることで、次年度以降に反省点などの経験をつなげられるように工夫しました。
- ・青少年の健全な育成に寄与することを目的として組織された団体に対し、補助金を交付し、地域における青少年健全育成事業の支援を行いました。

4項2目 扶助費

福祉課

生活保護費	予算現額	834,884,000円
	決算額	767,350,986円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・ 要保護者における面接相談を受けるとともに、被保護世帯への家庭訪問を実施し、生活状況に応じた支援や生活保護費の適正な支給に努めました。
- ・ 被保護者就労支援事業を実施し、被保護者の就労による自立支援に努めました。

生活保護費の状況

区 分	支出額	区 分	支出額
生活扶助費	214,168,794円	生業扶助費	1,772,255円
住宅扶助費	131,029,483円	葬祭扶助費	2,055,612円
教育扶助費	1,945,285円	施設事務費	6,237,941円
医療扶助費	386,125,878円	就労自立給付金	204,747円
介護扶助費	22,936,601円	進学準備給付金	400,000円
出産扶助費	474,390円	法外扶助費	0円
		計	767,350,986円
		被保護世帯	373世帯
		被保護者人員	474人

注) 被保護世帯数及び被保護者人員数は年度末現在の数値

5項1目 福祉医療費

保険医療課

福祉医療事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	977,095,000円
	決算額	942,514,222円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・ 医療の保障と経済的負担の軽減を図るため、各種助成を行いました。

福祉医療費支給状況

医療区分	受給者数		支給件数 (B) (件)	1人当たり の支給件数 (B/A) (件)	支 給 額 (C) (円)	1人当たり の支給額 (C/A) (円)	1件当たり の支給額 (C/B) (円)
	年度末現在 (人)	年度平均 (A) (人)					
子 ども	10,304	10,100	187,351	18.5	453,351,594	44,886	2,420
障 がい 者	809	809	23,023	28.5	155,707,406	192,469	6,763
母子家庭等	1,086	1,102	19,297	17.5	59,317,486	53,827	3,074
精神障がい者	1,247	1,213	29,352	24.2	88,905,099	73,294	3,029
後期高齢者	1,426	1,415	49,585	35.0	168,236,468	118,895	3,393
未熟児養育費	8	4	42	10.5	4,331,904	1,082,976	103,141
計	14,880	14,643	308,650	21.1	929,849,957	63,501	3,013

注) 後期高齢者は、主に障がい等に該当する方

【参考】 3款 民生費 その他統計資料

[長寿課] 高齢者の状況 (年度末)

人 口	65歳以上の人数	高齢化率	ひとり暮らし高齢者
83,267人	23,788人	28.57%	1,082人

注) 外国人市民を含む。

要介護・要支援認定者数 (年度末、単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	517	685	808	759	535	449	300	4,053
第2号被保険者	3	9	11	16	13	10	15	77
計	520	694	819	775	548	459	315	4,130

老人福祉施設等の利用状況 (単位 人)

利用区分	老人福祉施設			
	老人福祉センター	東 部福祉会館	八 幡福祉会館	岡 田福祉会館
教室、クラブ等	13,561	6,596	2,986	3,932
個人利用	1,337	2,312	2,877	1,596
団体利用	150	256	0	179
その他	182	16	109	3
総利用者数	15,230	9,180	5,972	5,710

居宅介護支援事業実績 (単位 件)

居宅サービス計画作成	介護予防サービス計画作成	介護予防ケアマネジメント
207	31	16

訪問看護事業実績

区 分	延利用者数	延訪問回数	1日平均訪問回数	利用者1人当たり月平均訪問回数
介護保険	364人	1,902回	7.9回	5.2回
医療保険	150人	1,169回	4.8回	7.9回

[保険医療課] 国民年金被保険者数等の状況 (単位 人、%)

区 分		被保険者数等
被 保 険 者 数		13,529
内 訳	第1号被保険者数 (任意加入者 115人含む)	7,669
	第3号被保険者数	5,860
付 加 年 金 加 入 者 数		438
保 険 料 免 除 者 数		2,812
内 訳	法 定 免 除 者 数	625
	全 額 免 除 者 数	853
	4分の3免除者数	56
	半 額 免 除 者 数	28
	4分の1免除者数	28
	学 生 納 付 特 例 者 数	882
	納 付 猶 予 者 数	340
免 除 率		37.2

4款 衛生費 (決算額 4,713,425,872円)

1項2目 予防費	健康推進課	
予防事業費	予算現額	317,456,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	258,680,050円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり
分野別計画	9 健康

【取組と成果】

- ・子どもの予防接種では、適切な時期に接種できるよう個別に通知するとともに、未接種の方に対して、電話等で接種勧奨を行い、接種率の向上に努めました。
- ・積極的勧奨が再開された子宮頸がんワクチン接種について、令和5年4月から定期接種に追加された9価ワクチンの情報提供をしたほか、接種機会を逃したキャッチアップ対象者に対して、個別に接種期限の通知を行い、いち早く希望者が接種を受けられるよう努めました。
- ・带状疱疹ワクチンの予防接種を希望する50歳以上の方に対して、接種費用の一部を助成しました。

予防接種 (単位 人)

区分	四種混合	二種混合	麻しん・風しん混合		水痘
延実施者数	1,997(263)	665(9)	1,133(93)		1,009(113)
区分	日本脳炎	BCG	子宮けいがん	ヒブ	小児用肺炎球菌
延実施者数	2,408(128)	470(58)	1,055(28)	1,885(252)	1,883(251)
区分	B型肝炎	ロタウイルス		風しんの追加的対策	
		ロタリックス	ロタテック	抗体検査	検査後接種者
延実施者数	1,395(192)	614(92)	438(57)	180	42
区分	インフルエンザ		高齢者用肺炎球菌	成人用麻しん・風しん混合	带状疱疹
	高齢者	中学生・高校生			
延実施者数	15,932(570)	805	510(5)	49	861

注) () 内は広域事業での実施者(再掲)

1 項 3 目 地域保健費	健康推進課	
健康推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	5,767,000円
	決算額	5,187,884円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・健康日本21ちた計画に基づき、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するため、サロンへ出向き、各サロンの健康課題に焦点を当てた継続的な健康教育を実施したほか、低栄養リスクがある高齢者に対して、訪問による栄養指導を実施しました。
- ・自殺対策計画に基づき、休養とこころの健康に関する情報を特定保健指導対象者に提供するとともに、乳幼児健診を受診した方に対して、こころの体温計の啓発を実施しました。
- ・令和7年度から統合する健康日本21ちた計画及び知多市自殺対策計画の策定に向けて、18歳から74歳までの方及び小学5年生から中学2年生までの方を対象に、日常生活及び社会環境等の意識調査を実施しました。

母子保健事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	129,488,000円
	決算額	102,343,736円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・母子健康手帳の交付時にすべての妊婦に対して保健師または助産師が面接を行い、必要な支援につなげていくとともに、出産から子育て期まで、子育て総合支援センター等の関係機関と連携しながら、切れ目ない支援を実施しました。
- ・伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金の一体的実施事業においては妊娠8か月頃と出産後に電話、面接、訪問等による相談支援を実施しました。
- ・不妊治療に対する補助について、特定不妊治療まで補助対象を拡充するとともに、低所得妊婦に対して、初回受診費用を助成しました。

1 項 6 目 新型コロナウイルスワクチン接種費	健康推進課	
新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	514,328,000円
	決算額	318,163,902円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の重症化を予防し重症者を減らすため、予防接種法に基づき生後6か月以上の方を対象に新型コロナウイルスワクチン接種を延べ約32,000人に実施しました。

2項2目 環境政策費		環境政策課	
環境保全・美化事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	51,144,000円
		決算額	44,910,491円
■総合計画 基本目標			
重点戦略			
分野別計画	16	環境	

【取組と成果】

- ・「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、公共施設等への再生可能エネルギー設備導入について調査を行い、太陽光発電設備の導入に向けたロードマップを作成しました。
- ・温室効果ガス排出量を削減するため、蓄電池やエネルギー管理システムなどの住宅用ゼロカーボンシティ設備の導入費用に対し、66件の補助を行うとともに、燃料電池自動車や電気自動車などの購入費用に対する補助制度を新設し、25件の補助を行いました。
- ・自然調査隊と環境学習講座をそれぞれ4回、エコツアーを1回開催し、フィールドワークなどにより自然環境について考えることで、保全の重要性について周知を図りました。

3項1目 ごみ対策費	ごみ対策課	
ごみ対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	91,877,000円
	決算額	78,879,507円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画 16 環境		

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画及び同実施計画に基づき、ごみの減量と資源化の推進のため、家庭系収集ごみ有料化を継続して実施し、ごみに対する意識の向上を図りました。
- ・ごみ及び資源に対する意識の向上を図るため、スマートフォン用アプリケーションの「さんあ〜る」を配信し、随時、啓発を行いました。
- ・食品ロスを削減し、ごみの減量を推進するため、いちごニャンコ運動に継続して取り組むとともに、知多市社会福祉協議会と協定を締結し、連携して、フードドライブ事業を開始しました。
- ・リユース活動推進のため、協定を締結している株式会社ジモティーと協力し、インターネットを活用したリユース活動を促進しました。
- ・循環型社会及び脱炭素社会の実現を目指すため、豊田通商株式会社、サントリーグループと締結した協定に基づき、資源として排出されたペットボトルを新たなペットボトルにリサイクルする水平リサイクルを開始しました。
- ・ごみの減量と資源化を推進するため、協定を締結しているサントリーグループから講師を招き、ごみの減量と資源化を学ぶ親子講座を開催しました。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (単位 g)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
508	527	534

清掃センター管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,169,060,000円
	決算額	1,163,217,572円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画 16 環境		

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画及び同実施計画に基づき、ごみの処理を安定して行うため、清掃センターの適正な運転管理を実施しました。

ごみの受け入れ実績 (単位 t)

区分	定期収集		戸別 収集	直接搬入		計
	可燃物	不燃物		可燃物	不燃物	
家庭系ごみ	12,958	881	117	1,168	431	15,555
事業系ごみ	104	—	—	3,747	—	3,851
計	13,062	881	117	4,915	431	19,406

注) 事業系ごみの定期収集は、保育園・幼稚園・小中学校などの公共収集です。

西知多クリーンセンター整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	592,701,000円 592,701,000円
------------------------------	-------------	------------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

・西知多クリーンセンターの事業主体である西知多医療厚生組合に対して、同組合規約に基づき、西知多クリーンセンターの整備に係る負担金を支出しました。同組合において、ごみ処理施設の建設工事、地下水モニタリング業務などを行いました。

3項2目 資源リサイクル費

ごみ対策課

資源回収選別費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	69,527,000円 63,266,448円
-----------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

・ごみ処理基本計画、同実施計画及び分別収集計画に基づき、資源の地域回収、直接搬入、拠点回収、店頭回収及び集団回収を実施し、ごみの減量と資源化を図りました。
 ・ごみの減量と資源化を推進するため、家庭から発生する剪定枝のリサイクルプラザへの直接搬入による無料回収を継続して実施しました。

資源回収の実績

(単位 t)

地域回収	直接搬入		集団回収	計
	うち拠点回収	うち店頭回収		
1,112	703	6	33	1,984

3項3目 し尿処理費

環境政策課

し尿処理費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	61,265,000円 51,974,131円
---------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 16 環境

【取組と成果】

・知多市生活排水処理基本計画に基づき、汚水処理施設の早期整備が円滑に行われるよう、合併処理浄化槽の設置に関する補助制度を新設し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換費用に対する補助を行いました。
 ・合併処理浄化槽設置費補助制度のチラシを作成し、市民及び市内事業者へ啓発を行いました。

5款 労働費 (決算額 44,280,724円)

1項1目 労働諸費	商工振興課	
雇用対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	25,633,000円
	決算額	25,413,733円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-2 新たなしごとの場づくり	
分野別計画	12 商工業	

【取組と成果】

- ・商工会と連携して、市内企業の魅力を発信するイベント「知多市DEはたらく」を開催し、企業の認知度及び学生等の市内企業への就職意欲の向上を図りました。
- ・市民の就業機会を確保するため、知多市ふるさとハローワークの運営支援を通じ、職業相談や求人検索を気軽に行える環境を整備し、就職活動における利便性の向上を図りました。
- ・シルバー人材センターが行う雇用促進事業を支援することで、高齢者の就業支援及び社会参画を推進しました。
- ・U I Jターンの促進と中小企業等の人材確保を図るため、県と連携し、移住支援制度のPRを行うなど、市内への転入機運の醸成に努めました。

ふるさとハローワーク実績			(年度末、単位 件)
新規求職者	職業相談	紹介件数	就職件数
580	3,561	1,252	394

6款 農林水産業費 (決算額 266,637,156円)

1項1目 農業委員会費	農業委員会事務局	
農業委員会運営費	予算現額	13,396,000円
	決算額	12,474,032円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 13 農業

【取組と成果】

- ・許可申請、届出などの法令事務の処理を的確、公正に行うとともに、農地台帳などの基礎資料の適正管理に努めました。
- ・遊休農地を解消し、農地の利用増進を図るため、農地利用状況調査を積極的に行い、所有者などに対し、管理指導を行いました。

農地法に基づく許可・届出等 (単位 件、㎡)

農地法区分	件数	面積
権利移動(第3条)	141	367,001.69
転用(第4条・5条)	172	147,619.65
賃貸借の解約(第18条)	20	51,180.00
計	333	565,801.34

1項3目 農業振興費	農業振興課	
営農推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	5,963,000円
	決算額	4,917,788円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 13 農業

【取組と成果】

- ・農地中間管理事業などを活用し、農業経営の規模の拡大、農地の集団化等により農地利用の効率化、農業の生産性の向上を図りました。
- ・生産の安定・向上、環境保全型農業の推進、農地の有効利用のため、営農推進活動に対して補助金を交付しました。
- ・鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥類捕獲委託事業等を実施しました。
- ・市の特産物である佐布里梅、知多ペコロスの普及、生産奨励を図るため、佐布里梅生産奨励交付金、特産物奨励事業補助金を交付しました。
- ・市の代表的な畑作物である玉ねぎの原種保存、ふきの優良種苗導入に要する経費の一部を補助することで、生産力の向上、農業経営基盤の強化を図りました。

新規利用権等設定農地面積 (年度末単位 ㎡)

区分	新規設定面積	現状設定面積
利用権	30,415	976,163
中間管理事業	185,977	583,083

1 項 4 目 土地改良事業費	農業振興課	
土地改良施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	104,144,000円
	決算額	89,732,407円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	13	農業

【取組と成果】

- ・土地改良施設維持管理適正化事業を活用し、大草排水機場設備のオーバーホールを行うとともに、老朽化した東渚馬地区農業用排水路の更新工事を実施しました。
- ・農作物の出荷、運搬時における荷傷みを防止するため、県が実施する知多広域農道（八幡地区）の舗装打換え工事に対し、経営体育成基盤整備事業負担金を支出しました。
- ・農業用ため池である石根下池及び種廻間池の耐震性の向上を図るため、県が実施する堤体耐震補強工事に対し、防災ダム事業負担金を支出しました。

7 款 商 工 費 (決算額 993,125,894円)

1 項 2 目 商工振興費	商工振興課	
商工振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	137,746,000円
	決算額	135,433,280円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
	3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	
分野別計画	12	商工業

【取組と成果】

- ・ユニバーサル社会や地方創生の実現に向け、eスポーツ体験会やシンポジウム、大会を開催しました。イベントを通じて、ユニバーサルスポーツとしての魅力を広く啓発するとともに、eスポーツに関心がない層に対し、eスポーツに触れるきっかけを提供することができました。
- ・市内事業者の活性化及び商工業の振興を図るため、知多市商工会を支援することにより、市内事業者や創業者に対する相談窓口体制の整備を図りました。
- ・創業支援等事業計画に基づき、知多市商工会や東海市と連携して創業者支援セミナー及び個別相談会等を開催し、創業を予定している方や創業して間もない方の課題解決を支援しました。
- ・市内事業者による販路開拓事業や人材採用事業等に対して補助金を交付し、新たな事業活動の推進に努めました。

プレミアム付商品券事業費	予算現額	564,700,000円
	決算額	561,271,862円

■総合計画 基本目標

重点戦略 3-1 にぎわいの拠点づくり

分野別計画 12 商工業

【取組と成果】

・事業に参加する市内小売、飲食、サービス業事業者（以下「取扱店」という。）で使えるプレミアム付商品券を発行し、物価高騰による家計の負担を軽減するとともに、市内消費を喚起することで取扱店を支援し、市内経済の活性化を図りました。

・令和5年度から電子商品券を導入し、市内のキャッシュレス化の推進を図りました。

・商品券の券種を、全ての取扱店で使用できる共通券（10,000円分）と、大型店・チェーン店・フランチャイズ店を除く中小の取扱店で使用できる地域限定券（3,000円分）に分け、物価高騰の影響を大きく受けている小規模事業者への効果的な支援に努めました。

≪販売実績等≫

商品券概要：額 面 13,000円/口（共通券10,000円、地域限定券3,000円）

販売額 10,000円/口

発行数 40,000口（電子商品券30,000口、紙商品券10,000口）

販売数及び販売金額：39,839口、398,390,000円（39,839口×10,000円）

利用実績：516,816,898円（換金率99.79%、販売額面 517,907,000円）

利用可能店舗数：241店

産業振興事業費 （予算概要掲載事業）	予算現額	112,325,000円
	決算額	112,236,542円

■総合計画 基本目標

重点戦略 3-2 新たなしごとの場づくり

分野別計画 12 商工業

【取組と成果】

・知多市産業立地促進条例に基づき、雇用の場の確保や市内産業活性化のため、工場の新設や増設を行った企業6社に対して産業立地奨励金を交付しました。

（工場等新設奨励金 3社、工場等増設奨励金 3社）

産業用地整備費 （予算概要掲載事業）	予算現額	16,190,000円
	決算額	13,618,759円

■総合計画 基本目標

重点戦略 3-2 新たなしごとの場づくり

分野別計画 12 商工業

【取組と成果】

・次期工業用地（日長地区）の開発に伴う概略設計資料及び各関係機関との協議を行うために必要な資料を作成しました。

・愛知県企業庁と共同で進めている知多大興寺（2期）地区内陸用地造成事業に必要な地区外排水施設の改修工事を行いました。

1項3目 観光費	商工振興課	
観光振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	50,956,000円
	決算額	50,621,112円

■総合計画 基本目標

重点戦略	3-5 観光に活かすことができる魅力づくり
分野別計画	18 観光

【取組と成果】

- ・新舞子ビーチフェスティバルでは、ステージイベントにおいて、子どもたちが主役のダンスグループなど、10団体 238人が出演したほか、花火大会では、約 1,800発の花火を打ち上げ、42,000人が来場しました。
- ・佐布里池梅まつりでは、「和・大正浪漫・レトロ」をコンセプトとし、梅林ライトアップや着物レンタルなどを実施したことにより、期間中14万人の来場がありました。
- ・令和6年度からスタートする知多市観光ビジョンを策定しました。策定プロセスでは、知多市商工会、知多市観光協会、庁内関係部署で構成する策定委員会を開催するとともに、市内外の事業者からヒアリングを行い、本市の観光振興の方向性を検討しました。また、事業者、知多市商工会、知多市観光協会と異業種交流会を開催し、参加者同士の交流を図るとともに、観光を手段にした持続可能なまちづくりについて議論しました。

8款 土木費 (決算額 2,249,390,889円)

2項3目 道路橋りょう新設改良費	土木課	
道路新設改良費 (予算概要掲載事業)	予算現額	625,987,050円
	決算額	408,190,704円

■総合計画 基本目標

重点戦略	
分野別計画	15 都市基盤

【取組と成果】

- ・西知多道路、主要地方道知多東浦線（都市計画道路）の整備に伴う市道整備のための用地取得を進めました。
- ・安全、快適で住みやすいまちづくりに向けて、舗装修繕計画に基づく市道新舞子大興寺線、新知馬背口線、八幡岡田線、東海知多線等の舗装工事、市民生活に身近で重要な雨水排水及び道路の整備を行いました。
- ・安全で円滑な交通網を確保するため、市道七五三山線等の道路改良工事を実施しました。

主な整備工事 (単位 件、円)

区分	件数	金額
道路維持工事	10	48,291,100
市道舗装工事	5	114,893,900
市道排水対策工事	2	40,881,500
市道新設改良工事	3	52,885,300
計	20	256,951,800

3項1目 河川総務費	土木課	
河川等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	48,226,000円
	決算額	46,793,980円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画 15 都市基盤

【取組と成果】

- ・豪雨災害に備え調整池の貯水能力を維持するため、岡田北部2号調整池ほか1か所のしゅんせつを行いました。
- ・県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の現地対応の協力をするとともに、市負担金を拠出し、事業を支援しました。
- ・市民の防災意識向上のため、令和4年度に作成した洪水ハザードマップを配布しました。

4項2目 市街地整備費	都市計画課	
市街地整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	138,596,000円
	決算額	138,585,195円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 3-2 新たなしごとの場づくり
3-3 緑と花に包まれた住環境づくり
分野別計画 11 市街地整備
12 商工業

【取組と成果】

- ・質の高い新市街地の形成を図るため、知多信濃川東部土地区画整理組合及び知多新南土地区画整理組合に対し助言や指導を行うとともに、知多新南土地区画整理組合に補助金を交付し、組合運営を支援しました。

朝倉駅周辺整備事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	26,900,000円
	決算額	24,508,056円

■総合計画 基本目標

- 重点戦略 3-1 にぎわいの拠点づくり
分野別計画 11 市街地整備

【取組と成果】

- ・事業用地の有効活用と朝倉駅周辺のにぎわいづくりを推進するため、「SOUL FOOD JAM vol. 27」及び知多にぎわいマルシェを実施しました。
- ・新庁舎が立地する朝倉駅周辺の防災と安全かつ円滑な交通の確保のため、電線管理者等の関係者と協議を行い、無電柱化施設の予備設計を実施しました。
- ・北街区において、「みどりを活かしたにぎわいづくり」を実現するため、民間事業者との対話による意見交換を行うなど、事業化に向けた基礎調査を行いました。

5項1目 建築総務費	都市計画課	
民間住宅耐震改修費 (予算概要掲載事業)	予算現額	20,000,000円
	決算額	5,867,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・知多市建築物耐震改修促進計画に基づき、重点的に耐震化を進める区域に所在する昭和56年5月以前に建てられた住宅を所有する方に対して戸別訪問を実施し、耐震診断や耐震改修を促進するための啓発を行いました（訪問件数 449戸、診断実績39戸）。
- ・地震災害から市民の生命及び財産の保護を図るため、2戸の木造住宅耐震改修工事、15戸の木造住宅除却工事及び15件のブロック塀等除却工事に対して補助を行い、住宅耐震化等の普及促進を図りました。

空家対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	7,802,000円
	決算額	6,607,467円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・知多市空家等対策計画の改定のため、市内の空家等の実態調査を行い、件数の把握に努めました。
- ・適切に管理されていない空家等から、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を目的として、2戸の木造住宅除却工事に対して補助を行い、老朽空家等の除却を促進しました。

6項1目 緑と花の推進費	緑と花の推進課	
緑と花の推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	11,269,000円
	決算額	8,129,933円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

【取組と成果】

- ・緑の基本計画に基づき、緑と花につつまれた美しいまちづくりを推進するため、花いっぱい運動を実践する緑と花のまちづくりサポーターを支援するとともに、花壇コンクールの開催や記念樹配布事業などを実施しました。

緑化施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	59,973,000円 59,960,446円
-----------------------	-------------	----------------------------

■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3	緑と花に包まれた住環境づくり
分野別計画	14	公園・緑地

【取組と成果】

・西知多道路建設に伴い道路用地となるハジカミほ場について、育苗施設を移転整備し、花苗の生産を継続することにより、緑と花につつまれた美しいまちづくりを推進しました。

6項2目 公園費	緑と花の推進課	
公園等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	216,064,000円 209,939,987円

■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3	緑と花に包まれた住環境づくり
分野別計画	14	公園・緑地

【取組と成果】

- ・住民に身近な街区公園等（76施設）について、45団体と公園の維持管理に関する協定を結び、市民との協働による維持管理を推進しました。
- ・佐布里緑と花のふれあい公園について、指定管理者による管理により、民間のノウハウを活用し、効率的で効果的な運営を行いました。
- ・豊かな自然に包まれた佐布里池の水面を活用し、新たな交流人口の拡大、参加者が楽しく利用できる憩いの場の提供及び地域活性化を図るため、カヌー体験講座を開催しました。

公園等整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決算額	127,888,000円 113,410,708円
----------------------	-------------	------------------------------

■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3	緑と花に包まれた住環境づくり
分野別計画	14	公園・緑地

【取組と成果】

- ・魅力ある住環境を形成するため、土地区画整理事業に合わせ、新南地区の公園整備及び信濃川東部地区の公園設計を行いました。
- ・公園施設の計画的な改築・更新を行うため、令和4年度の公園施設調査及び維持管理方針の設定を基に、公園長寿命化計画の策定を行いました。

主な整備工事等 (単位 円)

公園名等	工事内容	金額
新南公園	公園整備	67,442,187
信濃川東部地区	公園整備工事設計	11,954,800

9款 消 防 費 (決算額 913,199,132円)

1項1目 常備消防費	庶務課	
消防・救急事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	112,653,000円
	決 算 額	101,390,897円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	8 消防・救急

【取組と成果】

- ・火災を始めとする各種災害に適切に対応するため、愛知県消防学校へ職員を13名派遣し各教育課程を修了しました。最新の消防技術や知識を職員に教授することで、組織力の向上を図りました。
- ・水難事故から市民の生命・身体を守るため、ウエットスーツやフルフェイスマスクを含む潜水資器材8式を更新しました。
- ・救命率向上のため、指揮車に積載している指揮隊用の自動体外式除細動器(AED)を更新しました。

火災発生状況

種 別	件数(件)	損害額(千円)	種 別	件数(件)	損害額(千円)
建 物	11	22,401	船 舶	0	0
車 両	5	625	その他	21	1,276
林 野	0	0	計	37	24,302
被害状況	焼損棟数	12棟	建物焼損面積		269㎡
	り災世帯数	3世帯	死者	0人	負傷者

救急出動件数及び搬送人員 (単位 件、人)

種 別 区 分	救 急 事 故 種 別													
	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他	
救急出動件数	11	1	2	164	40	44	552	7	35	2,667	149	1	38	3,711
搬送人員	2	0	1	145	40	44	507	6	23	2,400	148	0	0	3,316

10款 教育費 (決算額 2,875,779,546円)

1項3目 学校教育総務費	学校教育課	
学校教育振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	114,810,000円
	決算額	111,758,530円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

・スクールソーシャルワーカーの増員などにより、「専門家チーム」の充実を図ったことで、不登校・いじめ・貧困・虐待などの問題に対して、より多くの児童生徒を支援することができました。

2項1目 学校管理費	学校教育課	
小学校管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	374,261,000円
	決算額	358,525,826円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

・リーディングDXスクール事業により、GIGAスクール構想のもと整備を進めてきた学校ICT環境を最大限に活用し、校務のDX化や、児童生徒が主体的に学びを進められる新たな授業方法への取組を推進し、1人1人の学習進度に応じた個別最適な指導をより充実させました。

・ICT支援員の配置日数を増加し、学校におけるICT機器の円滑な活用を支援することで、ICTを活用した教育を推進しました。

※中学校については「中学校管理費」に計上されています。

2項3目 学校建設費	学校教育課	
小学校建設費	予算現額	660,388,000円
(予算概要掲載事業)	決算額	133,067,200円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
 分野別計画 2 学校教育

【取組と成果】

- ・児童が年間を通して快適に過ごせる学習環境を整え、多様な教育活動に柔軟に対応するため、特別教室への空調設備整備に向けた実施設計を進めました。
- ・旭北小学校北棟校舎の大規模改修工事では、屋根・外壁等の改修を行い、建物の長寿命化を図り、安全で快適な環境づくりに取り組みました。
- ・佐布里小学校エレベーターの改修工事では、荷物用エレベーターを乗用エレベーターに改修を行い、学校施設におけるバリアフリー化を進めました。

主な整備工事 (単位 円)

学校名	工事内容	金額
旭北小学校	旭北小学校北棟大規模改修工事	90,640,000
佐布里小学校	佐布里小学校エレベーター改修工事	21,359,600

3項3目 学校建設費	学校教育課	
中学校建設費	予算現額	370,700,000円
	決算額	130,728,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略 1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
 分野別計画 2 学校教育

【取組と成果】

- ・生徒が年間を通して快適に過ごせる学習環境を整え、多様な教育活動に柔軟に対応するため、特別教室への空調設備整備に向けた実施設計を進めました。
- ・旭南中学校体育館大規模改修工事により、屋根・外壁等の改修を行い、建物の長寿命化を図るとともに、アリーナ床面やトイレの改修、照明のLED化を行い、安全で快適な環境づくりに取り組みました。

主な整備工事 (単位 円)

学校名	工事内容	金額
旭南中学校	旭南中学校体育館大規模改修工事	124,300,000

5項1目 幼稚園費	幼児保育課	
幼稚園整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	10,000,000円
	決算額	4,323,000円

■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画	1 子ども・若者	

【取組と成果】

・知多市保育所等再整備計画2020に基づき、令和7年度から梅が丘幼稚園を幼保連携型認定こども園とするための実施設計を行いました。

6項2目 公民館費	生涯学習スポーツ課	
公民館運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	513,000円
	決算額	491,251円

■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-4 学びを楽しむまちづくり	
分野別計画	3 文化	

【取組と成果】

・知多市生涯学習まちづくり推進計画に基づき、少年少女発明クラブを発足し、ものづくりやプログラミングなど、発明の基礎を学ぶ活動を支援しました。
 ・多世代の市民が集い、生涯学習の輪を広げるため、ふれあいプラザ祭において、関連団体によるコンサート、作品展、体験会などを開催したほか、少年少女発明クラブ作品展を開催しました。

6項3目 文化財保護費	生涯学習スポーツ課	
文化財保護事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	7,155,000円
	決算額	5,241,879円

■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-4 学びを楽しむまちづくり	
分野別計画	3 文化	

【取組と成果】

・文化財保護法や知多市文化財保護条例等に基づき、指定文化財や登録文化財、埋蔵文化財等の調査を行い、その保護に努めました。
 ・大草城址の文化財指定や今後の観光振興に役立てるため、大草公園内でドローンによる空中からの測量調査を行い、堀や土塁の規模を正確に表した平面図や立体図等を作成しました。

7項1目 生涯スポーツ振興費

スポーツ教室・大会事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	15,124,000円
	決算額	13,094,334円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5	生涯を通じた健康づくり
分野別計画	10	スポーツ

【取組と成果】

・市民の健康増進と地域活性化のため、佐布里緑と花のふれあい公園をメイン会場、佐布里池周辺をコースとする「ちた梅子マラソン」を開催しました。

(参加申込者 1,255人)

7項2目 生涯スポーツ施設費

生涯学習スポーツ課

生涯スポーツ施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	130,053,000円
	決算額	129,855,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5	生涯を通じた健康づくり
分野別計画	10	スポーツ

【取組と成果】

・市民体育館の屋根改修工事を実施し、施設を安全・安心に利用できる環境を整備するとともに、施設の長寿命化を図りました。

・移動式バスケットゴール1組の買替えを実施し、快適にスポーツのできる環境を整備しました。

【参考】 10款 教育費 その他統計資料

[学校教育課]

学校給食の実施状況

区 分	調理日数	総 食 数	1校当たり平均実施回数	1回当たり平均食数
小 学 校	190日	843,008 食	188 回/校	4,486 食/回
中 学 校		442,606 食	186 回/校	2,377 食/回

[幼児保育課]

公立幼稚園の利用状況(月平均)

(単位 人)

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
園児数	16.6	23	34.6	74.2

[生涯学習スポーツ課]

勤労文化会館利用状況

(単位 件、人)

区 分	延べ利用件数	利用人数	区 分	延べ利用件数	利用人数
つつじホール	464	44,062	工 芸 室	135	1,600
やまももホール	509	27,124	研修室(2室)	591	13,429
練習室(3室)	1,229	6,292	会議室(8室)	2,108	17,819
リハーサル室	733	11,157	和 室(4室)	811	5,452
展 示 室	317	7,542	計	(開館日数)306	134,477

図書館蔵書数及び貸出状況

(単位 冊、人、日)

区 分	蔵書数	貸出冊数	貸出人数	開館日数	1日平均貸出冊数	1日平均貸出人数
本 館	314,068	423,677	76,583	289	1,466	265
旭	10,092	8,780	2,849	291	30	10
東 部	8,806	13,949	3,986	290	48	14
八 幡	12,080	5,198	1,905	292	18	7
計	345,046	451,604	85,323	—	1,562	296

中部公民館利用状況

(単位 人)

利用区分	主催事業	一般施設利用	公共利用	計
利用者数	2,841	18,545	15,968	37,354

注) 学習室利用は除く。

歴史民俗博物館入館者数

(単位 人)

区 分	個 人	団 体	計	総合計
一 般	12,663	1,066	13,729	17,736
児童・生徒	2,682	1,325	4,007	

[生涯学習スポーツ課]

メディアス体育館ちた利用状況 (単位 件、人)

区 分	専用利用		個人利用 人 数	合計人数
	件 数	人 数		
主競技場	811	52,288	10,581	62,869
卓 球 場	333	4,925	7,744	12,669
剣 道 場	160	2,788	628	3,416
柔 道 場	231	5,860	2,148	8,008
弓 道 場	34	660	5,295	5,955
トレーニング室			19,964	19,964
会 議 室	340	12,185		12,185
計	1,909	78,706	46,360	125,066

屋外体育施設利用状況 (単位 件、人)

施 設 名		利用 件数	利用 人数
グラウンド	東小山	1,092	10,137
	石 根	872	12,051
	南5区 多目的	2,186	8,270
庭球場	寺本台	698	1,875
	日 長	1,763	6,269
計		6,611	38,602

注) 教育委員会所管分のみ

学校ナイター施設利用状況 (単位 件、人)

学 校 名	利用件数	利用人数
岡田小学校	21	2,635
八幡中学校	99	2,470
東部中学校	112	5,450
計	232	10,555

市営プール利用状況 (単位 人)

プ ール 名	利用人数
新田プール	2,306
岡田プール	3,628
計	5,934

11款 災害復旧費 (決算額 0円)

本年度の支出は、ありませんでした。

12款 公 債 費 (決算額 1,911,468,854円)

元金 1,854,185,166円、利子57,283,688円を償還し、前年度に比べ 31,373,154円 (1.7%) の増額となりました。これは、朝倉駅前ロータリーの整備や旧保健センター等の解体に際して借り入れた市債の元金償還が始まったことなどによるものです。

13款 諸支出金 (決算額 0円)

本年度の支出は、ありませんでした。

14款 予 備 費

予算額50,000,000円のうち37,981,000円を、緊急に予算措置が必要となった新田保育園の空調設備更新や、法人市民税において生じた過誤納還付金などに充用しました。

【参考】その他資料

コロナ禍において、物価高騰等に直面する生活者・事業者の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が国から交付され、次のとおり7事業に充当しました。

(単位 円)

事業名	交付対象事業費	交付金充当額
住民税非課税世帯等生活支援給付金	172,700,291	172,200,000
福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	12,000,000	12,000,000
民間保育所等給食費軽減対策補助金	1,494,300	400,000
省エネ家電普及促進補助金	19,618,000	19,582,000
知多市プレミアム付商品券事業	561,271,862	102,808,000
観光誘客消費活動喚起事業	998,800	990,000
学校給食物価高騰対応事業	33,444,101	30,000,000
合計	801,527,354	337,980,000

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績報告書の事業区分により掲載

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者、低所得世帯への支援を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が国から交付され、次のとおり5事業に充当しました。

(単位 円)

事業名	交付対象事業費	交付金充当額
住民税非課税世帯等生活支援給付金	389,306,143	388,930,000
低所得者世帯生活支援給付金	100,529,321	100,525,000
子育て世帯生活支援給付金	178,385	175,000
子育て世帯臨時特別給付金	100,351,957	100,000,000
知多市プレミアム付商品券事業	561,271,862	21,763,000
合計	1,151,637,668	611,393,000

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告書の事業区分により掲載

9 都市計画税の使途

都市計画税は、目的税として下水道の整備など都市計画事業の貴重な財源となっています。令和5年度は、次のとおり各事業に充当しました。

(単位 千円)

都市計画税	充 当 事 業	都市計画税充当額	
			構成率 (%)
1,123,833	街路事業	94,752	8.4
	公園事業	106,658	9.5
	下水道事業	500,000	44.5
	その他土地区画整理事業等	237,394	21.1
	地方債償還額	185,029	16.5
合 計		1,123,833	100.0

10 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された譲与税で、その使途については、森林整備や、森林整備を担う人材育成・担い手対策、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされています。

令和5年度は、過年度に森林環境譲与税基金へ積み立てた森林環境譲与税を活用し、公共施設の木質化事業を実施しました。また、今後の木材利用事業の財源とすることを目的として、5年度の森林環境譲与税は全額基金に積み立てました。

森林環境譲与税	充 当 事 業
8,868千円	公共施設の木質化事業 ・旭北小学校の老朽化したロッカーの改修に国産木材を利用しました。 【事業費】 8,690千円 (全額譲与税) 【実績】 木材使用量 3.25m ³ (6教室分のロッカー)

11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,170,698千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位 千円)

事業区分	主な内容	事業費	財源	
			特定財源	一般財源
障がい者福祉	障がい者に対する補助・給付費	2,217,485	1,059,237	1,158,248
介護・高齢者福祉	老人福祉センター・福祉会館運営経費、介護保険事業に係る知多北部広域連合への負担金	1,219,545	36,026	1,183,519
子育て支援	児童手当・児童扶養手当給付費、子育て広場運営経費、保育園・幼稚園・やまもも園運営経費、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営経費	4,697,974	2,890,625	1,807,349
医療	子ども医療など福祉医療給付費、国民健康保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金、病院事業に係る西知多医療厚生組合への負担金、予防接種費	4,367,981	918,727	3,449,254
その他の社会保障	社会福祉団体への運営補助費、生活保護費、生活困窮者自立支援事業費	914,752	668,292	246,460
合 計		13,417,737	5,572,907	7,844,830

12 ふるさと応援寄附金の使途

令和5年度は総額 164,593千円、4,011件の寄附をいただき、次の分野に活用しました。

寄附金の使途	主な内容	寄附金額 (単位：千円)	寄附件数 (単位：件)
1. 市長におまかせ	市政全般に活用	85,268	1,997
2. 環境にやさしい、安心・安全なまちづくり	防災まちづくり事業（災害対策用資機材の購入など）、環境保全・美化事業（クリーンキャンペーンの実施など）	18,783	477
3. 支え合い、健やかであたかいまちづくり	障害者福祉事業（障がい者団体への支援、各種手当の支給など）、高齢者福祉事業（各種手当の支給など）、子育て広場事業（親子ひろばの開設など）	9,887	244
4. いきいきと働き、活力とにぎわいにあふれるまちづくり	商工振興事業（創業支援など）、観光振興事業（佐布里池梅まつりの開催など）、農業者育成事業（農業後継者育成事業など）	9,680	264
5. 緑につつまれ、安全で快適な住みやすいまちづくり	公園等整備事業（公園遊具更新など）、緑と花の推進事業（花壇コンクール、花いっぱい運動の実施など）	10,879	281
6. 学び合い、豊かな心を育むまちづくり	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童クラブ、放課後子ども教室の開設）、文化財保護事業（各種文化財の調査、文化財保存管理交付金の交付など）	23,943	589
7. 力を合わせて、共に築く自立したまちづくり	市民活動支援事業（まちづくり相談・支援事業など）、多文化共生事業（外国人生活支援事業など）	1,249	35
8. 朝倉駅周辺をにぎわいの交流拠点とするまちづくり	朝倉駅周辺整備事業に活用	3,138	78
9. 「佐布里池周辺の梅1万本構想」へ寄附する	佐布里池周辺の梅1万本構想に活用	0	0
10. 「新型コロナウイルス感染症対策事業」へ寄附する	子育て世帯支援（子育て応援給付金など）、事業者支援（保育対策総合支援事業費補助金など）	1,766	46
合計		164,593	4,011

市債目的別現在高の状況

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	
公共事業等債	H15	都市計画事業	財務省	22,000	20(3)	1.700	1,476,712	18,854	1,495,566	0
	H23	日長4号線道路整備事業	金融機構	8,100	20(5)	1.300	5,047,561	63,894	596,108	4,515,347
	H24	日長4号線道路整備事業	金融機構	2,800	20(5)	1.100	1,917,365	20,591	203,002	1,734,954
	H25	日長4号線道路整備事業	振興協会	9,400	20(3)	0.700	6,088,000	41,650	593,650	5,536,000
	H25	公園整備事業	振興協会	7,500	10(2)	0.100	948,000	714	948,714	0
	H25	経営体育成基盤整備事業	財務省	7,800	15(3)	0.700	3,981,744	26,733	678,818	3,329,659
	H26	公園整備事業	知多信用金庫	12,100	10(1)	0.093	2,688,892	469	1,344,913	1,344,448
	H26	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,800	15(3)	0.100	2,802,883	55	400,442	2,402,496
	H26	地方道路整備事業	財務省	3,200	15(3)	0.100	1,868,587	35	266,960	1,601,662
	H26	公園整備事業	財務省	32,300	10(1)	0.100	7,192,341	127	3,596,262	3,596,206
	H27	経営体育成基盤整備事業	振興協会	7,100	15(3)	0.100	4,740,000	4,592	594,592	4,150,000
	H27	地方道路整備事業	金融機構	19,100	15(1)	0.100	10,914,272	422	1,364,706	9,549,988
	H27	公園整備事業	振興協会	12,600	10(2)	0.100	4,730,000	4,336	1,578,336	3,156,000
	H28	経営体育成基盤整備事業	財務省	2,900	15(1)	0.010	1,864,278	724	207,142	1,657,136
	H28	地方道路整備事業	金融機構	9,900	15(1)	0.010	6,364,278	2474	709,616	5,657,136
	H28	公園整備事業	財務省	12,600	10(1)	0.010	5,600,000	1,050	1,401,050	4,200,000
	H29	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,100	10(1)	0.010	2,277,770	4,326	459,880	1,822,216
	H29	防災ダム整備事業	財務省	2,800	10(1)	0.010	1,555,550	2,954	314,064	1,244,440
	H29	公園整備事業	財務省	10,800	10(1)	0.010	6,000,000	11,400	1,211,400	4,800,000
	H29	地方道路整備事業	金融機構	45,500	10(1)	0.010	25,277,770	48,026	5,103,580	20,222,216
	H30	経営体育成基盤整備事業	あいち知多農協	11,400	10(1)	0.220	7,600,002	27,603	1,294,269	6,333,336
	H30	防災ダム整備事業	あいち知多農協	2,800	10(1)	0.220	1,866,670	6,779	317,889	1,555,560
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	35,700	10(1)	0.220	23,800,002	86,443	4,053,109	19,833,336
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,600	10(1)	0.220	8,400,000	30,509	1,430,509	7,000,000
	R1	経営体育成基盤整備事業	碧海信用金庫	18,600	10(1)	0.175	14,466,668	24,412	2,091,078	12,400,002
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	碧海信用金庫	10,000	10(1)	0.175	7,777,780	13,124	1,124,234	6,666,670
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	8,700	10(1)	0.003	6,766,662	195	966,861	5,799,996
	R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	12,400	10(1)	0.175	9,644,448	16,274	1,394,050	8,266,672
	R1	公園整備事業	碧海信用金庫	22,500	10(1)	0.175	17,500,000	29,530	2,529,530	15,000,000
	R2	防災ダム整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	4,266,656	121	533,453	3,733,324
	R2	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	4,266,656	122	533,454	3,733,324
	R2	地方道路整備事業	財務省	7,200	10(1)	0.003	6,400,000	186	800,186	5,600,000
	R2	朝倉駅前口一タリ一整備事業	財務省	95,100	10(1)	0.003	84,533,328	2,455	10,569,121	73,966,662
R2	公園整備事業	財務省	14,800	10(1)	0.003	13,155,552	381	1,644,825	11,511,108	
R3	防災ダム整備事業	財務省	12,000	10(1)	0.020	12,000,000	2,333	1,335,693	10,666,640	
R3	地方道路整備事業	財務省	2,500	10(1)	0.020	2,500,000	486	278,278	2,222,208	
R3	朝倉駅前口一タリ一整備事業	財務省	85,900	10(1)	0.020	85,900,000	16,702	9,561,150	76,355,552	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		
公共事業等債	R3	経営体育成基盤整備事業	財務省	3,500	10(1)	0.020	3,500,000	388,896	680	389,576	3,111,104
	R4	経営体育成基盤整備事業	財務省	22,400	10(1)	0.200	22,400,000	0	37,374	37,374	22,400,000
	R4	地方道路整備事業	財務省	16,000	10(1)	0.200	16,000,000	0	26,695	26,695	16,000,000
	R4	朝倉駅前ロータリー整備事業	財務省	55,800	10(1)	0.200	55,800,000	0	93,101	93,101	55,800,000
	R5	防災ダム整備事業	財務省	7,900	10(1)	0.200	7,900,000	0	13,180	13,180	7,900,000
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	R5	経営体育成基盤整備事業	財務省	17,100	10(1)	0.500	0	0	0	0	17,100,000
	R5	防災ダム整備事業	財務省	2,700	10(1)	0.500	0	0	0	0	2,700,000
		小計		724,600			519,780,427	63,405,029	682,111	64,087,140	476,175,398
	R1	防災ダム整備事業	碧海信用金庫	3,800	10(1)	0.175	2,955,556	422,222	4,987	427,209	2,533,334
	R2	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	中京銀行	12,200	10(1)	0.220	10,844,446	1,355,554	23,111	1,378,665	9,488,892
公営住宅建設事業	R2	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	中京銀行	108,700	10(1)	0.220	96,622,224	12,077,776	205,925	12,283,701	84,544,448
	R3	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	26,000	10(1)	0.040	26,000,000	2,888,896	10,111	2,899,007	23,111,104
	R3	公園整備事業	財務省	10,500	10(1)	0.040	10,500,000	1,166,672	4,083	1,170,755	9,333,328
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	財務省	63,400	10(1)	0.040	63,400,000	7,044,448	24,655	7,069,103	56,355,552
	R3	学校施設改善交付金事業(中学校)	財務省	24,800	10(1)	0.040	24,800,000	2,755,552	9,645	2,765,197	22,044,448
災害復旧事業	R4	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	74,800	10(1)	0.200	74,800,000	0	139,557	139,557	74,800,000
	R4	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	40,200	10(1)	0.200	40,200,000	0	75,003	75,003	40,200,000
		小計		364,400			350,122,226	27,711,120	497,077	28,208,197	322,411,106
	H11	公営住宅建設事業	財務省	23,300	25(3)	2.000	2,564,226	1,269,356	44,970	1,314,326	1,294,870
	H26	市営住宅整備事業	財務省	10,600	10(1)	0.100	2,360,336	1,180,156	42	1,180,198	1,180,180
全国防災事業	H29	市営住宅整備事業	金融機構	9,800	15(1)	0.010	7,000,000	700,000	13,650	713,650	6,300,000
	R1	市営住宅整備事業	あいち知多農協	7,800	15(1)	0.260	6,685,716	557,142	17,020	574,162	6,128,574
	R2	市営住宅整備事業	財務省	6,700	15(1)	0.003	6,221,410	478,570	182	478,752	5,742,840
	R3	市営住宅整備事業	振興協会	25,400	15(3)	0.100	25,400,000	0	25,400	25,400	25,400,000
	R4	市営住宅整備事業	財務省	37,100	15(1)	0.200	37,100,000	0	61,901	61,901	37,100,000
義務教育施設 整備事業		小計		120,700			87,331,688	4,185,224	163,165	4,348,389	83,146,464
	H29	道路災害復旧事業	財務省	22,400	10(1)	0.010	12,444,440	2,488,888	23,643	2,512,531	9,955,552
	H30	河川災害復旧事業(その1)	財務省	2,400	10(1)	0.010	1,333,330	266,666	2,532	269,198	1,066,664
	H30	河川災害復旧事業(その2)	財務省	3,600	10(1)	0.010	2,000,000	400,000	3,800	403,800	1,600,000
		小計		28,400			15,777,770	3,155,554	29,975	3,185,529	12,622,216
義務教育施設 整備事業	H27	学校施設環境改善交付金事業	財務省	33,300	10(1)	0.100	11,100,000	3,700,000	304	3,700,304	7,400,000
		小計		33,300			11,100,000	3,700,000	304	3,700,304	7,400,000
	H12	八幡小学校屋内運動場増設事業	郵政公社	160,700	25(3)	1.300	24,702,108	8,127,573	294,799	8,422,372	16,574,535
	H14	新知小校舎・旭南小学校屋内運動場改築事業	財務省	141,100	25(3)	0.800	34,278,211	6,746,610	260,760	7,007,370	27,531,601
	H16	新知小学校校舎改築事業	財務省	58,600	25(3)	1.800	21,203,934	2,868,749	368,819	3,237,568	18,335,185
災害復旧事業	H17	八幡中学校プール整備事業	財務省	28,300	20(3)	2.100	5,751,199	1,877,160	110,972	1,988,132	3,874,039
	H17	新知小校舎・知多中学校屋内運動場改築事業	財務省	239,600	25(3)	2.200	100,702,398	11,645,178	2,151,754	13,796,932	89,057,220
	H18	佐布里小・岡田小学校校舎耐震改修事業	財務省	74,400	25(3)	2.100	32,852,192	3,569,114	671,258	4,240,372	29,283,078
	H18	新知小・知多中学校校舎改築事業	財務省	207,700	25(3)	2.000	96,061,962	9,843,845	1,872,265	11,716,110	86,218,117

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		計(円)
義務教育施設 整備事業	H19	新知小・佐布里小・南粕谷小・知多中・旭南中学校校舎耐震改修事業	財務省	254,500	25(3)	2.100	130,219,141	11,832,225	2,672,807	14,505,032	118,386,916
	H20	岡田小学校舎耐震、新田小学校舎耐震改修事業	財務省	159,400	25(3)	1.800	87,529,669	7,263,633	1,542,995	8,806,628	80,266,036
	H20	八幡中屋内運動場改築、旭南中学校耐震改修事業	財務省	202,300	25(3)	1.800	111,086,904	9,218,526	1,958,266	11,176,792	101,868,378
	H21	新田小・八幡小学校校舎増改築事業	財務省	331,200	25(3)	1.900	197,567,768	14,806,088	3,683,792	18,489,880	182,761,680
	H21	八幡中学校校舎耐震改修事業	財務省	56,000	25(3)	1.900	33,405,179	2,503,446	622,862	3,126,308	30,901,733
	H22	八幡小学校校舎増改築事業	財務省	194,700	25(3)	1.700	123,691,213	8,578,549	2,066,447	10,644,996	115,112,664
	H25	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	24,500	10(2)	0.400	3,105,503	3,105,503	9,319	3,114,822	0
	H25	中学校設備整備事業	振興協会	19,700	10(2)	0.100	2,466,000	2,466,000	1,850	2,467,850	0
	H25	中学校校舎等大規模改修事業	振興協会	30,800	10(2)	0.100	3,850,000	3,850,000	2,887	3,852,887	0
	H26	学校施設環境改善交付金事業	財務省	64,800	10(1)	0.200	14,500,917	7,243,212	25,382	7,268,594	7,257,705
	H26	小学校校舎大規模改修事業	振興協会	38,200	10(2)	0.100	9,556,000	4,774,000	8,362	4,782,362	4,782,000
	H26	中学校校舎大規模改修事業	振興協会	51,000	10(2)	0.100	12,756,000	6,374,000	11,162	6,385,162	6,382,000
	H26	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	16,800	10(2)	0.100	4,200,000	2,100,000	3,675	2,103,675	2,100,000
	H27	小学校校舎大規模改修事業	振興協会	65,700	10(2)	0.100	24,640,000	8,212,000	22,587	8,234,587	16,428,000
	H28	小学校校舎大規模改修事業	半田信用金庫	145,400	10(1)	0.125	64,622,230	16,155,554	149,034	16,304,588	48,466,676
	H28	中学校武道場大規模改修事業	半田信用金庫	43,800	10(1)	0.125	19,466,670	4,866,666	44,895	4,911,561	14,600,004
	H28	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	8,800	10(1)	0.010	3,911,104	977,776	733	978,509	2,933,328
	H28	学校給食センター厨房設備整備事業	半田信用金庫	12,800	10(1)	0.125	5,688,890	1,422,222	13,119	1,435,341	4,266,668
	H28	小学校空調設備整備事業	金融機構	12,300	10(1)	0.010	5,466,664	1,366,666	512	1,367,178	4,099,998
	H29	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	51,000	10(1)	0.010	28,333,330	5,666,666	53,832	5,720,498	22,666,664
H29	小学校校舎大規模改修事業	あいち知多農協	28,900	10(1)	0.250	16,055,560	3,211,110	33,708	3,244,818	12,844,450	
H29	中学校設備整備事業	あいち知多農協	11,800	15(1)	0.350	8,428,576	842,856	26,378	869,234	7,585,720	
H29	中学校武道場大規模改修事業	あいち知多農協	22,500	10(1)	0.350	12,500,000	2,500,000	38,118	2,538,118	10,000,000	
H29	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	5,300	15(1)	0.010	3,785,700	378,570	7,381	385,951	3,407,130	
H29	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	5,400	15(1)	0.010	3,857,140	385,714	7,521	393,235	3,471,426	
H29	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	4,300	10(1)	0.010	2,388,880	477,776	4,537	482,313	1,911,104	
H29	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	27,700	10(1)	0.350	15,388,896	3,077,776	46,928	3,124,704	12,311,120	
H30	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	28,600	10(1)	0.010	19,066,656	3,177,776	1,826	3,179,602	15,888,880	
H30	小学校校舎大規模改修事業	あいち知多農協	13,000	10(1)	0.300	8,666,668	1,444,444	35,630	1,480,074	7,222,224	
H30	小学校校舎整備事業	あいち知多農協	14,400	25(1)	0.250	12,600,000	600,000	47,185	647,185	12,000,000	
H30	小学校校舎整備事業	振興協会	4,400	10(2)	0.010	3,300,000	550,000	316	550,316	2,750,000	
H30	小学校空調設備整備事業	あいち知多農協	10,000	10(1)	0.220	6,666,670	1,111,110	24,213	1,135,323	5,555,560	
H30	中学校校舎大規模改修事業	あいち知多農協	47,600	10(1)	0.220	31,733,336	5,288,888	115,257	5,404,145	26,444,448	
H30	中学校空調設備整備事業	あいち知多農協	6,400	10(1)	0.220	4,266,670	711,110	15,496	726,606	3,555,560	
H30	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	33,300	10(1)	0.220	22,200,000	3,700,000	80,632	3,780,632	18,500,000	
R1	小学校校舎大規模改修事業	愛知銀行	9,400	10(1)	0.200	7,311,112	1,044,444	14,099	1,058,543	6,266,668	
R1	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	22,100	10(1)	0.003	15,961,101	2,455,554	459	2,456,013	13,505,547	
R1	小学校空調設備整備事業	財務省	206,000	10(1)	0.003	148,777,772	22,888,888	4,292	22,893,180	125,888,884	
R1	小学校空調設備整備事業	愛知銀行	221,000	10(1)	0.200	171,888,892	24,555,554	331,499	24,887,053	147,333,338	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		計(円)
義務教育施設 整備事業	R1	中学校空調設備整備事業	財務省	98,100	10(1)	0.003	70,850,000	10,900,000	2,044	10,902,044	59,950,000
	R1	中学校空調設備整備事業	愛知銀行	110,000	10(1)	0.200	85,555,556	12,222,222	164,999	12,387,221	73,333,334
	R1	幼稚園空調設備整備事業	財務省	8,000	10(1)	0.003	5,777,772	888,888	165	889,053	4,888,884
	R1	幼稚園空調設備整備事業	愛知銀行	5,200	10(1)	0.200	4,044,448	577,776	7,799	585,575	3,466,672
	R1	小学校校舎整備事業	財務省	79,500	25(1)	0.003	72,875,000	3,312,500	2,161	3,314,661	69,562,500
	R1	小学校校舎整備事業	知多信用金庫	64,800	25(1)	0.541	59,400,000	2,700,000	317,702	3,017,702	56,700,000
	R1	小学校校舎整備事業	あいち知多農協	9,200	15(1)	0.260	7,885,716	657,142	20,075	677,217	7,228,574
	R1	小学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	33,300	10(2)	0.010	29,138,000	4,162,000	2,808	4,164,808	24,976,000
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	財務省	95,300	10(1)	0.004	84,711,104	10,588,888	3,282	10,592,170	74,122,216
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	財務省	45,700	10(1)	0.004	40,622,224	5,077,778	1,573	5,079,351	35,544,446
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	中京銀行	10,500	10(1)	0.220	9,333,334	1,166,666	19,891	1,186,557	8,166,668
	R2	小学校校舎大規模改修事業	三菱UFJ銀行	14,600	15(1)	0.600	13,558,000	1,042,000	80,234	1,122,234	12,516,000
	R2	小学校校舎大規模改修事業	中京銀行	22,800	10(1)	0.220	20,266,668	2,533,332	43,193	2,576,525	17,733,336
	R2	中学校校舎大規模改修事業	中京銀行	53,500	10(1)	0.220	47,555,556	5,944,444	101,352	6,045,796	41,611,112
	R2	中学校校舎大規模改修事業	あいち知多農協	73,300	10(1)	0.150	65,155,556	8,144,444	94,678	8,239,122	57,011,112
	R2	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	29,400	10(1)	0.150	26,133,334	3,266,666	37,975	3,304,641	22,866,668
	R3	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	9,600	10(2)	0.100	9,600,000	0	9,600	9,600	9,600,000
	R3	中学校校舎大規模改修事業	財務省	40,100	10(1)	0.040	40,100,000	4,455,568	15,593	4,471,161	35,644,432
	R4	小学校校舎大規模改修事業	財務省	78,700	10(1)	0.200	78,700,000	0	146,834	146,834	78,700,000
	R4	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	19,600	10(1)	0.200	19,600,000	0	36,568	36,568	19,600,000
	R4	中学校校舎大規模改修事業	財務省	32,400	10(1)	0.200	32,400,000	0	60,451	60,451	32,400,000
	R5	小学校校舎大規模改修事業	財務省	8,200	10(1)	0.500	0	0	0	0	8,200,000
	R5	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	4,200	10(1)	0.500	0	0	0	0	4,200,000
	R5	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	16,000	10(2)	0.400	0	0	0	0	16,000,000
	R5	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	55,100	10(1)	0.400	0	0	0	0	55,100,000
	R5	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	17,900	10(1)	0.400	0	0	0	0	17,900,000
R5	中学校校舎大規模改修事業	財務省	74,400	10(1)	0.400	0	0	0	0	74,400,000	
		小計	4,525,600			2,539,721,083	323,502,845	20,629,597	344,132,442	2,392,018,238	
まちづくり 交付金事業	H20	まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	184,300	15(1)	1.300	13,168,000	13,168,000	128,401	13,296,401	0
	H20	まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	46,400	15(1)	1.300	3,318,000	3,318,000	32,363	3,350,363	0
	H20	まちづくり交付金事業(中部地区)公園	共済組合	10,100	15(1)	1.300	721,436	721,436	7,033	728,469	0
	H20	まちづくり交付金事業(中部地区)学校	共済組合	17,200	15(1)	1.300	1,228,564	1,228,564	11,979	1,240,543	0
	H21	まちづくり交付金事業(北部地区)	共済組合	1,400	15(1)	1.300	200,000	100,000	2,275	102,275	100,000
	H21	まちづくり交付金事業(東部地区)	共済組合	85,300	15(1)	1.300	12,196,000	6,092,000	138,749	6,230,749	6,104,000
	H21	まちづくり交付金事業(中部地区)	共済組合	70,900	15(1)	1.300	10,132,000	5,064,000	115,258	5,179,258	5,068,000
	H22	知多刈谷線道路整備事業	共済組合	64,000	15(1)	1.300	13,730,000	4,570,000	163,637	4,733,637	9,160,000
			小計	479,600			54,694,000	34,262,000	599,695	34,861,695	20,432,000
	H15	新田保育園整備事業	郵政公社	111,500	20(3)	1.700	7,484,245	7,484,245	95,559	7,579,804	0
	H20	知的障害者通所授産所施設整備事業	財務省	230,400	20(3)	1.600	88,529,650	14,173,398	1,360,008	15,533,406	74,356,252

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		計(円)
社会福祉施設 整備事業	H22	新知保育園改築事業	金融機構	330,500	20(3)	1.600	166,695,571	19,693,407	2,588,669	22,282,076	147,002,164
	H24	放課後子どもプラン施設整備事業	振興協会	16,700	20(3)	0.800	9,826,000	982,000	76,644	1,058,644	8,844,000
	H25	次期子育て総合支援センター整備事業	碧海信用金庫	100,900	20(1)	0.061	58,415,792	5,310,526	97,049	5,407,575	53,105,266
	H26	保育園厨房設備整備事業	振興協会	6,400	10(2)	0.100	1,600,000	800,000	1,400	801,400	800,000
	H30	保育園整備事業	あいち知多農協	36,900	10(1)	0.220	24,600,000	4,100,000	89,349	4,189,349	20,500,000
	H30	民間保育園施設整備事業	あいち知多農協	12,400	20(1)	0.250	10,442,110	652,630	38,956	691,586	9,789,480
	R1	保育園整備事業	碧海信用金庫	24,600	10(1)	0.175	19,133,336	2,733,332	32,286	2,765,618	16,400,004
	R1	やまもも園整備事業	愛知銀行	53,100	10(1)	0.200	41,300,000	5,900,000	79,650	5,979,650	35,400,000
	R2	保育園整備事業	あいち知多農協	27,600	10(1)	0.150	24,533,334	3,066,666	35,650	3,102,316	21,466,668
	R5	保育園整備事業	財務省	22,700	10(1)	0.500	0	0	0	0	22,700,000
一般廃棄物 処理事業	小計			973,700			452,560,038	64,896,204	4,495,220	69,391,424	410,363,834
	H20	廃棄物処理施設整備事業	財務省	249,700	15(3)	1.400	22,441,813	22,441,813	235,913	22,677,726	0
	H21	廃棄物処理施設整備事業	財務省	821,900	15(3)	1.400	146,713,293	72,844,947	1,799,919	74,644,866	73,868,346
	H27	廃棄物処理施設整備事業	金融機構	177,400	8(1)	0.100	25,342,856	25,342,856	570	25,343,426	0
	R2	リサイクルプラザ整備事業	あいち知多農協	13,100	10(1)	0.150	11,644,446	1,455,554	16,920	1,472,474	10,188,892
	R3	リサイクルプラザ整備事業	三菱UFJ銀行	20,500	10(1)	0.250	20,500,000	2,276,000	50,110	2,326,110	18,224,000
	小計			1,282,600			226,642,408	124,361,170	2,103,432	126,464,602	102,281,238
	H30	民間保育園施設整備事業	あいち知多農協	8,200	20(1)	0.250	6,905,266	431,578	25,761	457,339	6,473,688
	H30	農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	7,400	10(1)	0.220	4,933,334	822,222	17,917	840,139	4,111,112
	R1	農業水利施設保全対策事業	碧海信用金庫	6,800	10(1)	0.175	5,288,892	755,554	8,924	764,478	4,533,338
R1	耐震性貯水槽整備事業	碧海信用金庫	36,400	10(1)	0.175	28,311,112	4,044,444	47,774	4,092,218	24,266,668	
R2	農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	10,400	10(1)	0.150	9,244,446	1,155,554	13,433	1,168,987	8,088,892	
R5	農業水利施設保全対策事業	財務省	1,500	10(1)	0.500	0	0	0	0	1,500,000	
施設整備事業 (一般財源化分)	小計			70,700			54,683,050	7,209,352	113,809	7,323,161	48,973,698
	R5	保育園整備事業	あいち知多農協	29,700	10(1)	0.630	0	0	0	0	29,700,000
	小計			29,700			0	0	0	0	29,700,000
	H17	消防署出張所建設事業(八幡出張所)	共済組合	173,300	20(1)	1.700	27,380,000	9,120,000	426,700	9,546,700	18,260,000
	H19	臨時地方道整備事業(地方特定道路整備事業)	金融機構	50,400	20(5)	1.900	18,411,082	3,544,286	333,054	3,877,340	14,866,796
	H22	日長4号線道路整備事業	金融機構	7,800	20(5)	1.700	4,405,452	518,612	72,698	591,310	3,886,840
	H23	地方道路整備事業	金融機構	24,900	20(5)	1.300	15,516,578	1,636,064	196,414	1,832,478	13,880,514
	H23	知多運動公園整備事業	振興協会	57,600	12(2)	0.500	5,760,000	5,760,000	21,600	5,781,600	0
	H24	街路用地購入事業	知多信用金庫	208,500	20(3)	0.200	116,514,720	12,264,704	226,896	12,491,600	104,250,016
	H24	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	137,300	20(5)	1.100	94,019,414	8,944,649	1,009,683	9,954,332	85,074,765
H24	地方道路整備事業	振興協会	57,600	20(3)	0.800	33,884,000	3,388,000	264,296	3,652,296	30,496,000	
H24	放課後子どもプラン施設整備事業(地域活性化事業)	振興協会	24,700	20(3)	0.800	14,536,000	1,452,000	113,384	1,565,384	13,084,000	
H25	地方道路整備事業	振興協会	63,400	20(3)	0.700	41,032,000	3,728,000	280,700	4,008,700	37,304,000	
H25	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	118,300	20(3)	0.600	77,915,706	6,872,980	457,200	7,330,180	71,042,726	
H26	老朽ため池整備事業	振興協会	5,100	10(2)	0.100	1,284,000	636,000	1,125	637,125	648,000	
H26	地方道路整備事業	金融機構	45,200	15(3)	0.400	26,629,706	3,758,791	102,763	3,861,554	22,870,915	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		計(円)
一般単独事業	H26	地方道路整備事業	金融機構	23,200	15(3)	0.400	13,688,346	1,929,291	52,747	1,982,038	11,739,055
	H26	地方道路整備事業	市有物件	20,100	10(2)	0.100	5,028,000	2,512,000	4,400	2,516,400	2,516,000
	H26	防火水槽整備事業	振興協会	4,100	10(2)	0.100	1,028,000	512,000	900	512,900	516,000
	H26	市民体育館主競技場空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	69,100	13(3)	0.400	34,895,143	6,923,364	132,664	7,056,028	27,971,779
	H27	庁舎空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	60,100	15(1)	0.100	34,342,848	4,292,856	1,329	4,294,185	30,049,992
	H27	火葬炉整備事業	振興協会	14,400	10(2)	0.100	5,400,000	1,800,000	4,950	1,804,950	3,600,000
	H27	排水施設整備事業	振興協会	34,000	15(3)	0.100	22,672,000	2,832,000	21,964	2,853,964	19,840,000
	H27	地方道路整備事業	金融機構	54,100	15(1)	0.100	30,914,272	3,864,284	1,197	3,865,481	27,049,988
	H27	調整池整備事業	金融機構	131,100	25(1)	0.100	98,325,000	5,462,500	3,877	5,466,377	92,862,500
	H28	庁舎空調設備整備事業(地域活性化事業)	金融機構	125,300	15(1)	0.010	80,550,000	8,950,000	31,325	8,981,325	71,600,000
	H28	保健センター移転整備事業	あいち知多農協	134,200	15(1)	0.220	86,271,430	9,585,714	352,275	9,937,989	76,685,716
	H28	地方道路整備事業	金融機構	98,000	10(1)	0.010	43,555,552	10,888,888	8,166	10,897,054	32,666,664
	H28	調整池整備事業	振興協会	11,300	10(2)	0.010	5,652,000	1,412,000	529	1,412,529	4,240,000
	H28	公園整備事業	あいち知多農協	16,000	10(1)	0.220	7,111,120	1,777,776	27,999	1,805,775	5,333,344
	H29	公園整備事業	あいち知多農協	8,600	10(1)	0.250	4,777,784	955,554	10,030	965,584	3,822,230
	H29	公園整備事業	振興協会	4,200	10(2)	0.010	2,628,000	524,000	249	524,249	2,104,000
	H29	護岸管理用道路整備事業	振興協会	24,000	15(3)	0.100	20,000,000	2,000,000	19,500	2,019,500	18,000,000
	H29	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.010	19,000,000	3,800,000	1,805	3,801,805	15,200,000
	H29	地方道路整備事業	金融機構	81,800	10(1)	0.010	45,444,440	9,088,888	86,343	9,175,231	36,355,552
	H29	調整池整備事業	金融機構	20,300	10(1)	0.010	11,277,770	2,255,554	21,426	2,276,980	9,022,216
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	197,400	10(1)	0.220	131,600,004	21,933,332	477,982	22,411,314	109,666,672
	H30	調整池整備事業	金融機構	12,000	10(1)	0.002	7,999,992	1,333,332	152	1,333,484	6,666,660
	H30	土地区画整理事業	振興協会	37,500	10(2)	0.010	28,128,000	4,686,000	2,695	4,688,695	23,442,000
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,000	10(1)	0.220	8,000,004	1,333,332	29,056	1,362,388	6,666,672
	H30	公園整備事業	振興協会	17,600	10(2)	0.010	13,200,000	2,200,000	1,265	2,201,265	11,000,000
	H30	消防本部仮室整備事業	振興協会	34,100	20(3)	0.100	32,096,000	2,004,000	31,595	2,035,595	30,092,000
	H30	勤労文化会館整備事業	共済組合	19,100	10(2)	0.010	14,328,000	2,386,000	1,372	2,387,372	11,942,000
	H30	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	10,500	10(2)	0.010	7,876,000	1,312,000	754	1,312,754	6,564,000
R1	旧保健センター等解体事業	振興協会	6,900	10(2)	0.010	6,038,000	862,000	581	862,581	5,176,000	
R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	116,800	10(1)	0.175	90,844,448	12,977,776	153,299	13,131,075	77,866,672	
R1	地方道路整備事業	金融機構	13,100	10(1)	0.003	10,188,878	1,455,554	293	1,455,847	8,733,324	
R1	調整池整備事業	金融機構	113,000	25(1)	0.003	103,583,304	4,708,332	3,071	4,711,403	98,874,972	
R1	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,700	10(1)	0.003	1,322,216	188,888	37	188,925	1,133,328	
R1	耐震性貯水槽整備事業	振興協会	8,200	10(2)	0.010	7,176,000	1,024,000	691	1,024,691	6,152,000	
R1	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	26,100	10(2)	0.010	22,838,000	3,262,000	2,201	3,264,201	19,576,000	
R2	朝倉駅前ロータリー整備事業	碧海信用金庫	27,800	10(1)	0.175	21,622,224	3,088,888	36,487	3,125,375	18,533,336	
R2	旧保健センター等解体事業	振興協会	104,400	10(2)	0.020	104,400,000	13,050,000	20,227	13,070,227	91,350,000	
R2	こども未来館空調設備整備事業	共済組合	13,700	10(2)	0.040	13,700,000	1,712,000	5,308	1,717,308	11,988,000	
R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	109,900	10(1)	0.150	97,688,890	12,211,110	141,953	12,353,063	85,477,780	

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		
一般単独事業	R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	10,600	10(1)	0.150	9,422,222	1,177,778	13,692	1,191,470	8,244,444
	R2	朝倉駅前ロータリー整備事業	あいち知多農協	25,900	10(1)	0.150	23,022,224	2,877,776	33,453	2,911,229	20,144,448
	R2	公園整備事業	振興協会	4,700	10(2)	0.020	4,700,000	586,000	910	586,910	4,114,000
	R2	公園整備事業	あいち知多農協	3,300	10(1)	0.150	2,933,334	366,666	4,262	370,928	2,566,668
	R2	河川浚渫推進事業	あいち知多農協	5,500	10(1)	0.150	4,888,890	611,110	7,103	618,213	4,277,780
	R2	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,300	10(1)	0.020	1,155,552	144,444	223	144,667	1,011,108
	R2	消防庁舎高圧受変電設備整備事業	共済組合	8,100	10(2)	0.040	8,100,000	1,012,000	3,138	1,015,138	7,088,000
	R2	ふれあいプラザ空調設備整備事業(地域活性化事業)	あいち知多農協	53,500	10(1)	0.150	47,555,556	5,944,444	69,103	6,013,547	41,611,112
	R2	南5区多目的グラウンド整備事業	あいち知多農協	80,400	10(1)	0.150	71,466,668	8,933,332	103,850	9,037,182	62,533,336
	R3	知多斎場整備事業	金融機構	17,800	10(1)	0.200	17,800,000	1,977,792	34,611	2,012,403	15,822,208
	R3	地方道路整備事業	金融機構	9,900	10(1)	0.200	9,900,000	1,100,000	19,250	1,119,250	8,800,000
	R3	地方道路整備事業	振興協会	32,500	10(2)	0.100	32,500,000	0	32,500	32,500	32,500,000
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	あいち知多農協	12,100	10(1)	0.350	12,100,000	1,344,444	41,173	1,385,617	10,755,556
	R3	調整池整備事業	金融機構	17,200	10(1)	0.200	17,200,000	1,911,120	33,444	1,944,564	15,288,880
	R3	公園整備事業	共済組合	21,900	10(2)	0.200	21,900,000	0	43,800	43,800	21,900,000
	R3	勤労文化会館設備整備事業	振興協会	9,500	10(2)	0.100	9,500,000	0	9,500	9,500	9,500,000
	R3	地方道路整備事業	三菱UFJ銀行	22,500	10(1)	0.250	22,500,000	2,500,000	55,001	2,555,001	20,000,000
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	金融機構	6,500	10(1)	0.200	6,500,000	722,224	12,638	734,862	5,777,776
	R3	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.100	30,400,000	0	30,400	30,400	30,400,000
	R4	地方道路整備事業	振興協会	91,500	10(2)	0.100	91,500,000	0	75,080	75,080	91,500,000
	R4	地方道路整備事業	金融機構	40,400	10(1)	0.300	40,400,000	0	98,122	98,122	40,400,000
	R4	市民体育館武道棟整備事業	金融機構	18,400	10(1)	0.300	18,400,000	0	44,689	44,689	18,400,000
	R4	朝倉駅前ロータリー整備事業	振興協会	10,100	10(2)	0.100	10,100,000	0	8,287	8,287	10,100,000
	R4	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,900	10(1)	0.300	1,900,000	0	4,614	4,614	1,900,000
	R5	青少年会館空調設備整備事業	共済組合	34,300	10(1)	0.500	0	0	0	0	34,300,000
	R5	地方道路整備事業	あいち知多農協	6,800	10(1)	0.630	0	0	0	0	6,800,000
	R5	地方道路整備事業	共済組合	28,500	10(1)	0.500	0	0	0	0	28,500,000
R5	市民体育館屋根整備事業	共済組合	109,000	10(1)	0.500	0	0	0	0	109,000,000	
R5	地方道路整備事業	振興協会	59,000	10(2)	0.400	0	0	0	0	59,000,000	
R5	急傾斜地崩壊対策事業	あいち知多農協	3,500	10(1)	0.630	0	0	0	0	3,500,000	
R5	こども未来館整備事業	共済組合	32,300	10(1)	0.500	0	0	0	0	32,300,000	
R5	中央図書館施設整備事業	共済組合	20,500	10(1)	0.500	0	0	0	0	20,500,000	
R5	公園整備事業	振興協会	43,000	10(2)	0.400	0	0	0	0	43,000,000	
		小計	3,693,000			2,288,304,769	265,928,429	5,978,050	271,906,479	2,359,276,340	
緊急防災・ 減災事業	H25	学校施設環境改善交付金事業(小学校)	財務省	35,500	10(2)	0.400	4,499,811	4,499,811	13,503	4,513,314	0
	H25	学校施設環境改善交付金事業(中学校)	財務省	49,800	10(2)	0.400	6,312,410	6,312,410	18,944	6,331,354	0
	H26	庁舎高圧受変電設備移設整備事業	金融機構	155,100	15(3)	0.400	91,377,602	12,897,975	352,625	13,250,600	78,479,627
	H27	備蓄倉庫整備事業	あいち知多農協	27,800	20(1)	0.197	19,021,064	1,463,156	61,375	1,524,531	17,557,908
	H27	消防団詰所整備事業	金融機構	32,400	20(1)	0.100	22,168,406	1,705,262	869	1,706,131	20,463,144

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	
緊急防災・ 減災事業	H29	消防本部非常用発電設備整備事業	金融機構	27,000	15(1)	0.010	19,285,700	1,928,570	37,606	17,357,130
	H30	全国瞬時警報システム整備事業	金融機構	2,100	5(1)	0.002	525,000	525,000	7	525,007
	R1	市民体育館特定天井等整備事業	金融機構	201,500	10(1)	0.003	156,722,216	22,388,888	4,532	134,333,328
	R2	防災設備整備事業	三菱UFJ銀行	46,000	5(1)	0.160	34,500,000	11,500,000	50,914	23,000,000
	R5	防災設備整備事業	あいち知多農協	104,200	10(1)	0.630	0	0	0	104,200,000
病院事業		小計		681,400			354,412,209	63,221,072	540,375	395,391,137
	H18	知多市民病院整備事業	財務省	900,000	30(5)	2.100	560,986,250	34,858,861	11,598,659	526,127,389
減収補填債		小計		900,000			560,986,250	34,858,861	46,457,520	526,127,389
	H23	減収補填債	あいち知多農協	180,000	20(1)	1.390	85,263,160	9,473,684	1,152,235	75,789,476
	R2	減収補填債(南5区多目的グラウンド整備事業)	財務省	36,700	10(1)	0.003	32,622,208	4,077,776	947	28,544,432
		小計		216,700			117,885,368	13,551,460	1,153,182	104,333,908
臨時財政対策債	H15	臨時財政対策債	財務省	550,000	20(3)	0.400	34,533,111	34,533,111	103,633	34,636,744
	H16	臨時財政対策債	郵政公社	550,000	20(3)	0.200	68,160,372	34,046,123	119,307	34,165,430
	H17	臨時財政対策債	郵政公社	700,000	20(3)	0.100	131,652,609	43,840,337	120,695	87,812,272
	H18	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	149,501,226	37,369,700	14,016	112,131,526
	H19	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	184,460,507	36,884,724	17,524	147,575,783
	H20	臨時財政対策債	財務省	600,000	20(3)	0.010	202,901,486	36,882,880	19,368	166,018,606
	H21	臨時財政対策債(その1)	財務省	600,000	20(3)	1.400	240,531,485	37,002,808	4,626	203,528,677
	H21	臨時財政対策債(その2)	財務省	400,000	20(3)	1.300	172,127,857	24,587,481	4,979	147,540,376
	H22	臨時財政対策債	財務省	585,432	20(3)	1.200	287,069,901	35,833,525	111,245	251,236,376
	H22	臨時財政対策債	金融機構	414,568	20(3)	1.200	203,285,771	25,375,164	78,778	177,910,607
	H23	臨時財政対策債	財務省	678,945	20(3)	0.900	370,867,524	41,042,906	360,610	329,824,618
	H23	臨時財政対策債	金融機構	121,055	20(3)	0.900	66,125,192	7,317,897	64,295	58,807,295
	H24	臨時財政対策債	財務省	684,514	20(3)	0.700	392,037,869	40,917,426	763,626	351,120,443
	H24	臨時財政対策債	金融機構	265,486	20(3)	0.600	159,432,367	15,658,076	622,086	143,774,291
	H25	臨時財政対策債	財務省	459,535	20(3)	0.600	302,662,668	26,698,011	1,775,989	275,964,657
H25	臨時財政対策債(その1)	金融機構	490,465	20(3)	0.600	308,807,882	28,717,925	1,515,502	280,089,957	
H25	臨時財政対策債(その2)	金融機構	50,000	20(3)	0.600	32,931,406	2,904,894	193,238	30,026,512	
H26	臨時財政対策債	財務省	466,400	20(3)	0.200	316,144,905	27,487,975	6,185	288,656,930	
H26	臨時財政対策債(その1)	金融機構	283,600	20(3)	0.300	193,423,797	16,556,011	567,863	176,867,786	
H26	臨時財政対策債(その2)	金融機構	20,000	20(3)	0.500	14,292,849	1,158,630	70,018	13,134,219	
H27	臨時財政対策債	財務省	539,422	20(1)	0.100	355,604,512	28,443,454	10,454	327,161,058	
H27	臨時財政対策債	金融機構	347,578	20(1)	0.100	237,816,514	18,293,578	9,329	219,522,936	
H28	臨時財政対策債(その1)	財務省	500,000	20(1)	0.010	355,263,138	26,315,788	6,973	328,947,350	
H28	臨時財政対策債(その2)	財務省	169,529	20(1)	0.010	124,916,092	8,922,578	49,073	115,993,514	
H28	臨時財政対策債	金融機構	37,471	20(1)	0.010	26,624,106	1,972,156	522	24,651,950	
H29	臨時財政対策債	財務省	452,049	20(1)	0.010	344,984,754	23,792,052	101,710	321,192,702	
H29	臨時財政対策債	金融機構	257,951	20(1)	0.010	196,857,336	13,576,368	58,038	183,280,968	
H30	臨時財政対策債	財務省	567,380	20(1)	0.010	462,862,612	29,862,104	695,040	433,000,508	

区分	借入年度	借入事由	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度未 償還元金(円)	令和5年度償還額		令和5年度未 償還元金(円)	
								元金(円)	利子(円)		計(円)
臨時財政対策債	H30	臨時財政対策債	金融機構	172,620	20(1)	0.010	140,821,561	9,085,262	211,459	9,296,721	131,736,299
	R1	臨時財政対策債	財務省	641,000	20(1)	0.002	556,657,893	33,736,842	10,963	33,747,805	522,921,051
	R2	臨時財政対策債	財務省	535,000	20(1)	0.003	492,763,145	28,157,894	14,571	28,172,465	464,605,251
	R3	臨時財政対策債	財務省	630,400	20(1)	0.004	613,810,501	33,178,946	24,220	33,203,166	580,631,555
	R3	臨時財政対策債	金融機構	191,600	20(1)	0.040	191,600,000	10,084,220	75,631	10,159,851	181,515,780
	R4	臨時財政対策債	財務省	262,000	20(1)	0.300	262,000,000	0	733,241	733,241	262,000,000
	R5	臨時財政対策債	財務省	127,000	20(1)	0.400	0	0	164,230	164,230	127,000,000
		小計		14,551,000			8,193,532,948	820,236,846	8,699,037	828,935,883	7,500,296,102
		合計		28,675,400			15,827,534,234	1,854,185,166	57,283,688	1,911,468,854	14,790,949,068

